

湖南省人口ビジョン

(案)

平成27年9月

目 次

I 現状分析

1. 人口動向分析	1
(1) 総人口の推移	1
(2) 人口構造の推移	3
(3) 出生・死亡、転入・転出の推移	6
(4) 出生率の推移	7
(5) 年齢階級別の人口移動の状況	8
(6) 性別・年齢階級別の人口移動の状況	10
(7) 地域別の人口移動の状況	11
(8) 通勤・通学流動	12
(9) 交流人口（観光入込客数）	13
2. 結婚・出産・子育てに関する意向	14
(1) 結婚に関する意向	14
(2) 出産・子育てに関する意向	17
3. 就職に関する大学生の意向	21
(1) 地元就職に関する意向	21
(2) 滋賀県内への就職を促す効果的な取り組みに関する意向	22
4. 経済動向分析	23
(1) 経済活動別生産額	23
(2) 雇用の状況	24
5. 将来人口の推移と分析	26
(1) 総人口および年齢3区分別人口の将来推移（パターン1）	26
(2) 人口減少段階の分析（パターン1）	27
(3) 人口減少が地域の将来に与える影響	28
(4) 将来人口のシミュレーション	30

II 将来の人口展望

1. 目指すべき将来の方向	35
(1) 現状と課題の整理	35
(2) 目指すべき将来の方向	36
2. 人口の将来展望	37

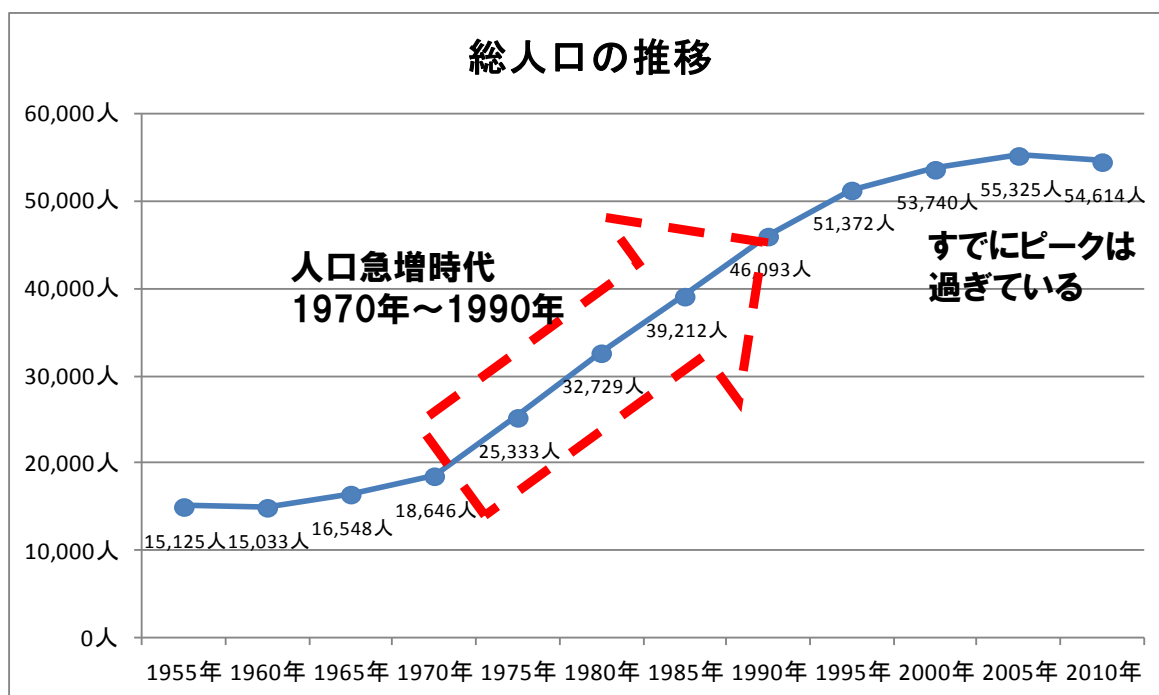
I 現状分析

1. 人口動向分析

(1) 総人口の推移

ア) 国勢調査人口

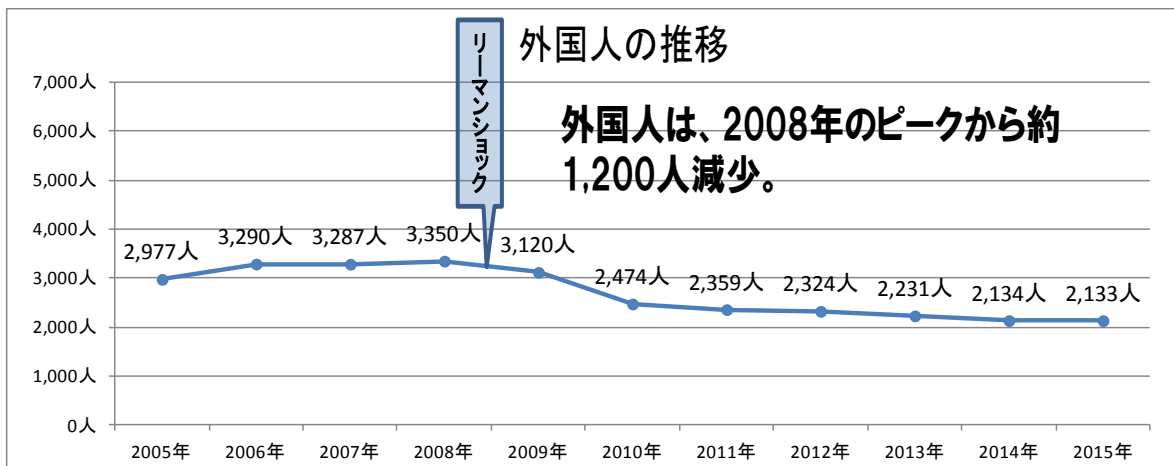
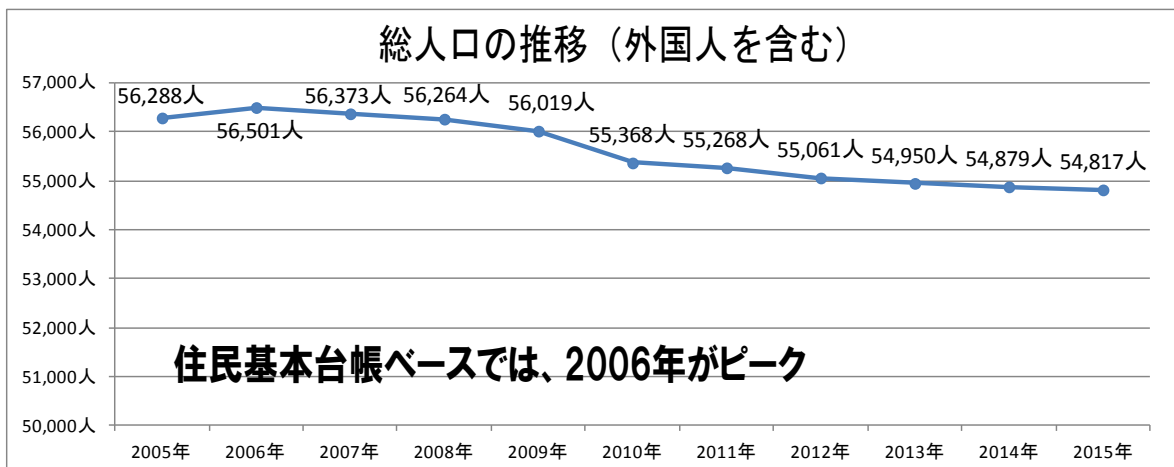
- ・ 湖南省では、1970年代の高度経済成長期から1990年代のバブル経済期の間にかけて総人口が急増しました。
- ・ 平成7年（1995年）あたりから総人口の伸びが鈍くなり、平成17年（2005年）には55,325人でピークを迎え、減少期に入っています。



出典：国勢調査

イ) 住民基本台帳人口

- ・住民基本台帳人口は、平成 18 年（2006 年）に 56,501 人でピークを迎えて以降、人口減少が続いています。
- ・このうち、外国人の推移については、平成 20 年（2008 年）のリーマンショックを機に平成 24 年（2012 年）までに約 1,200 人の急激な減少がありました。外国人の人口は平成 25 年（2013 年）以降、安定しています。



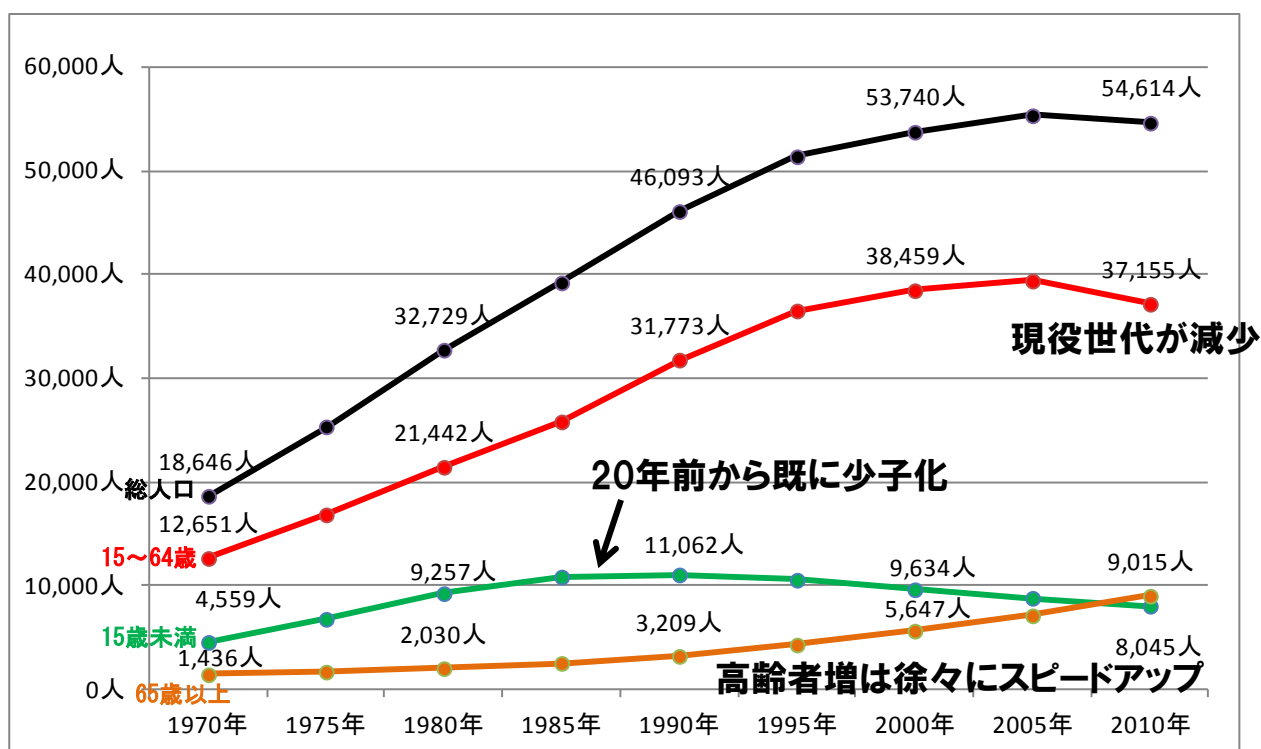
出典：住民基本台帳

(2) 人口構造の推移

ア) 年齢3区分別人口の推移

- ・年少人口（15歳未満）は、平成2年（1990年）に11,062人でピークを迎え、その後は減少を続けています。平成22年（2010年）には、老年人口（65歳以上）を初めて下回りました。
- ・生産年齢人口（15～64歳）は、長く増加傾向が続いていましたが、平成17年（2005年）をピークに減少に転じています。
- ・老年人口（65歳以上）は一貫して増加傾向にあり、近年、増加のスピードが増しています。

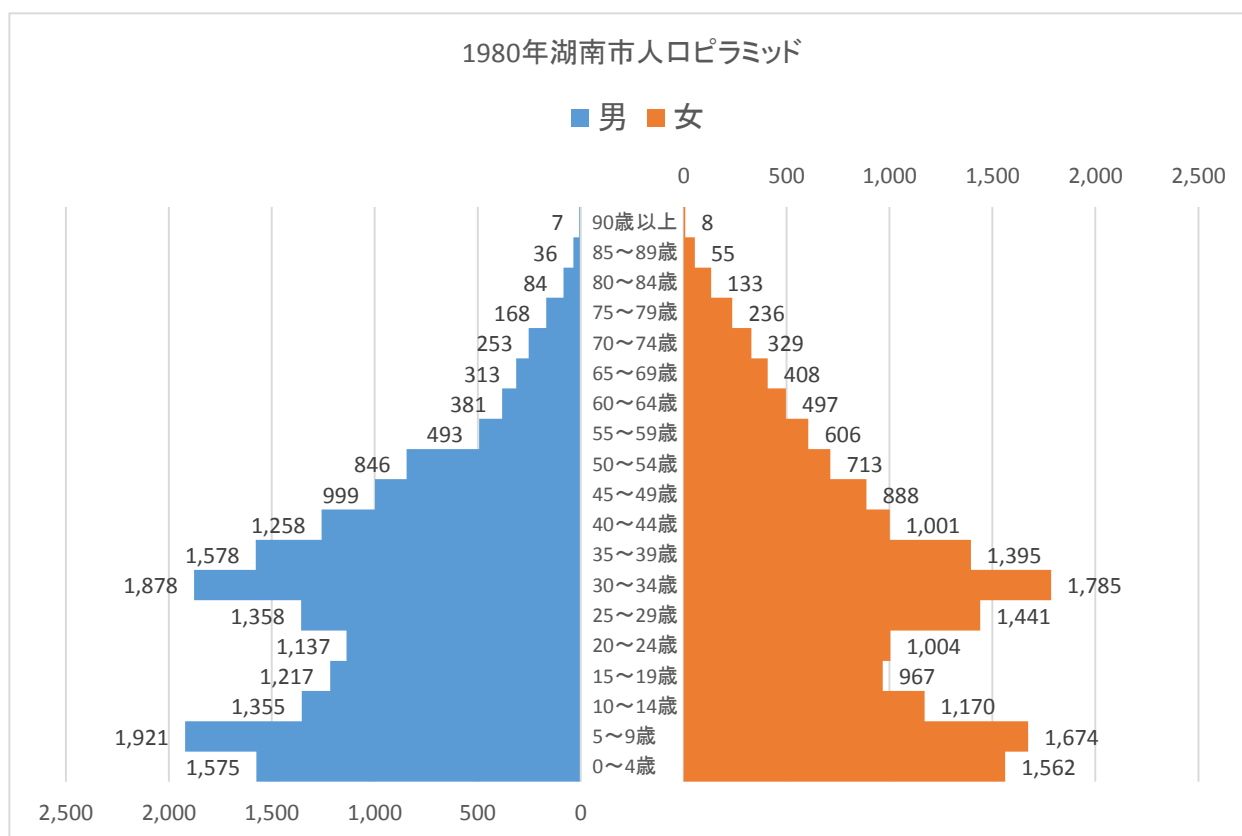
■図 年齢3区分別人口の推移



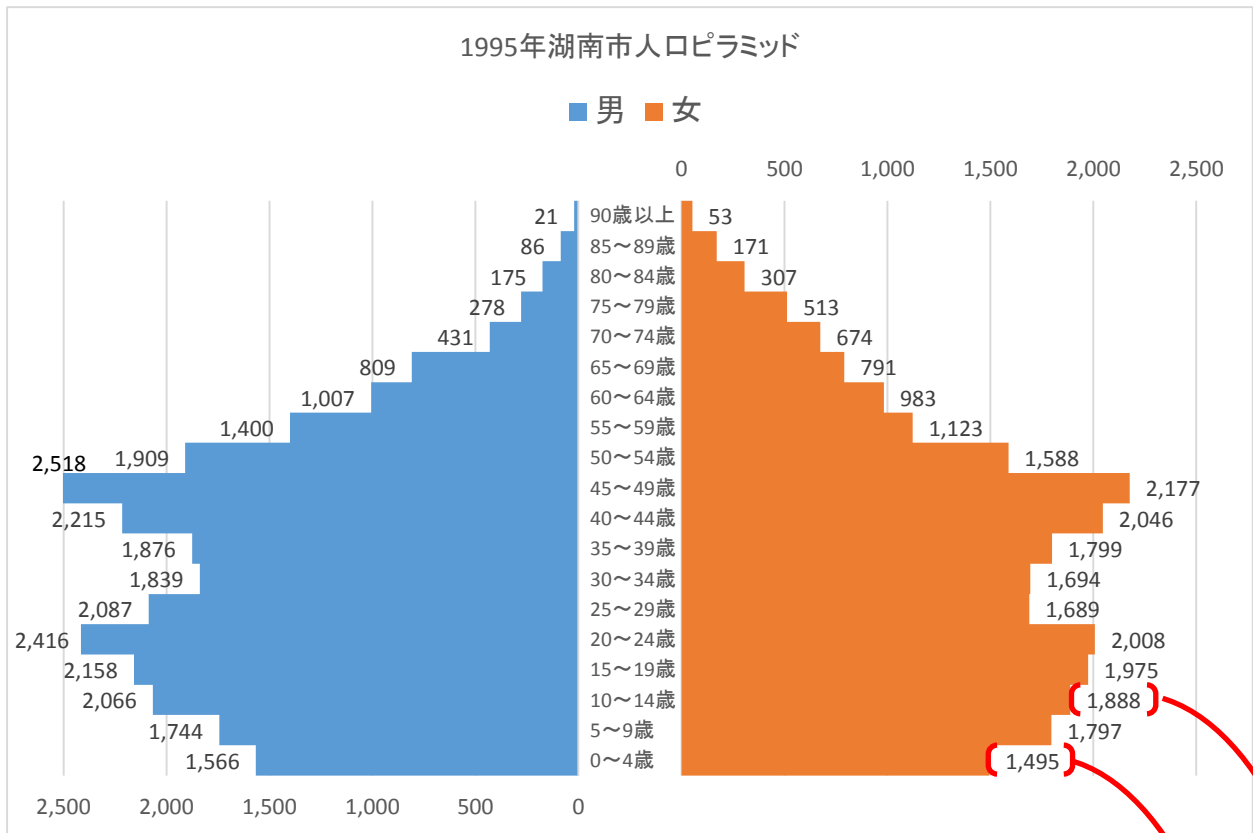
出典：国勢調査

イ) 人口構造の変化

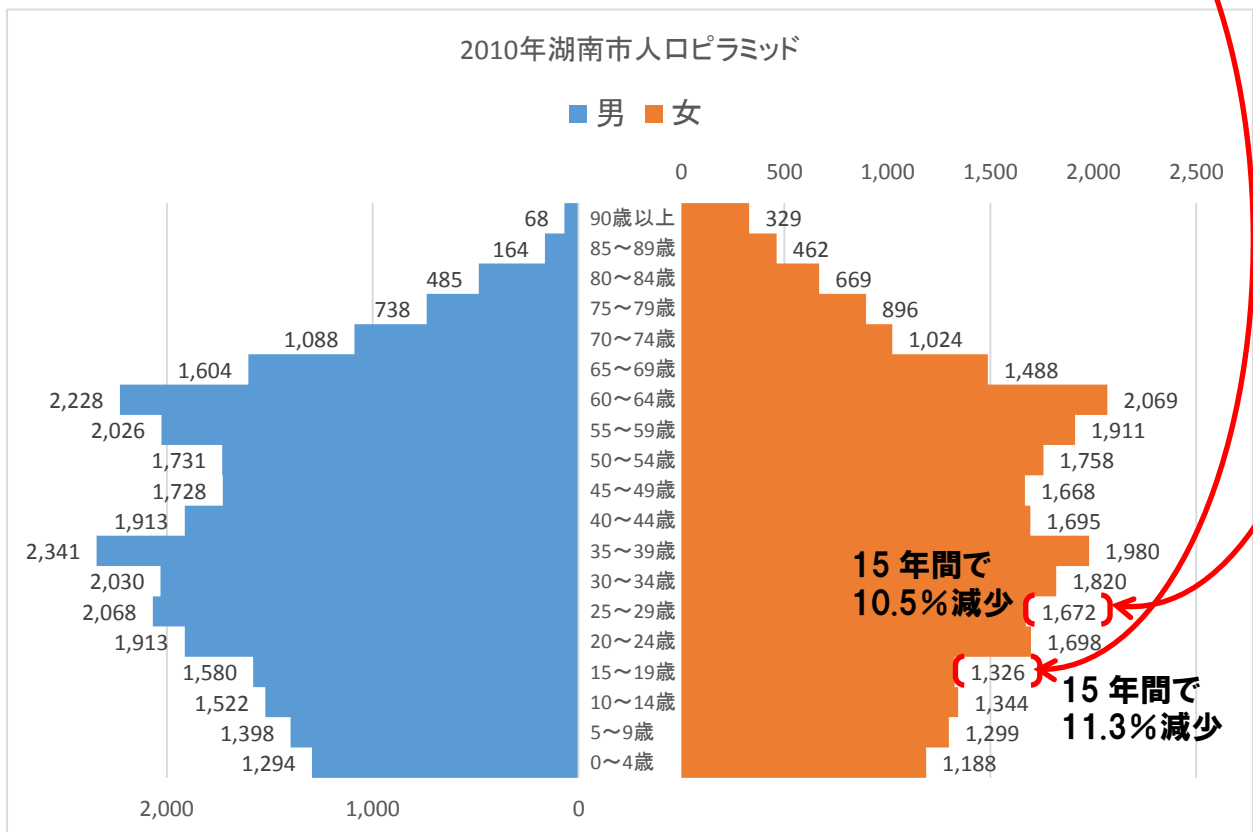
- ・男女別5歳階級別の人口による人口ピラミッドの経年変化を見ると、昭和55年(1980年)当時は、30～34歳(団塊世代)および5～9歳(団塊ジュニア世代)を頂点とする五角形をしていました。
- ・平成7年(1995年)には、45～49歳(団塊世代)および20～24歳(団塊ジュニア世代)を頂点とするひょうたん型へと移行しながら、全体的に人口が増加しています。
- ・平成22年(2010年)には、60～64歳(団塊世代)および、35～39歳(団塊ジュニア世代)を頂点とするひょうたん型となり、60歳以上の人口が増加、60歳未満の人口が減少しています。
- ・平成7年(1995年)から平成22年(2010年)にかけての男女別世代別の人口減少を見ると、平成7年(1995年)には1,495人いた0～5歳の女性は、平成22年(2010年)に15～19歳となった際に1,326人と169人(11.3%)も減少しています。
- ・また、平成7年(1995年)には1,888人いた10～14歳の女性は、平成22年(2010年)に25～39歳となった際に1,689人と199人(10.5%)も減少しています。



出典：国勢調査



出典：国勢調査

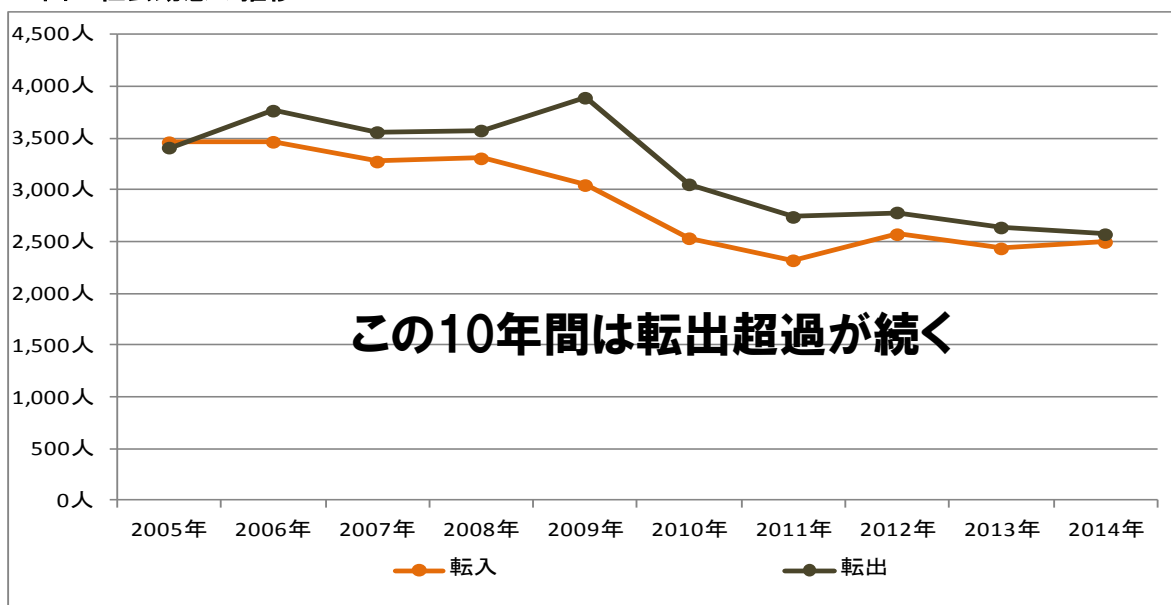


出典：国勢調査

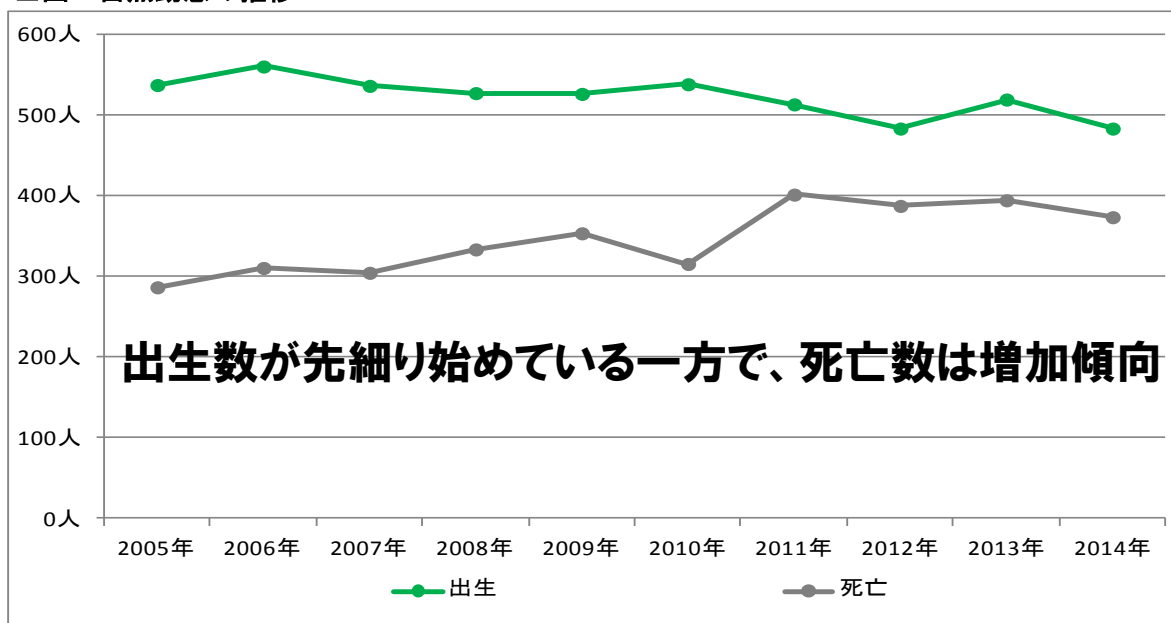
(3) 出生・死亡、転入・転出の推移

- ・社会動態（転入・転出）は、平成 18 年（2006 年）から転出が転入を上回る社会減の状態が 10 年間続いています。
- ・自然状態（出生・死亡）は、波があるものの出生数が減少傾向（少子化の加速）を続けているのに対して、高齢化を背景に死亡数は増加が続いています。

■図 社会動態の推移



■図 自然動態の推移



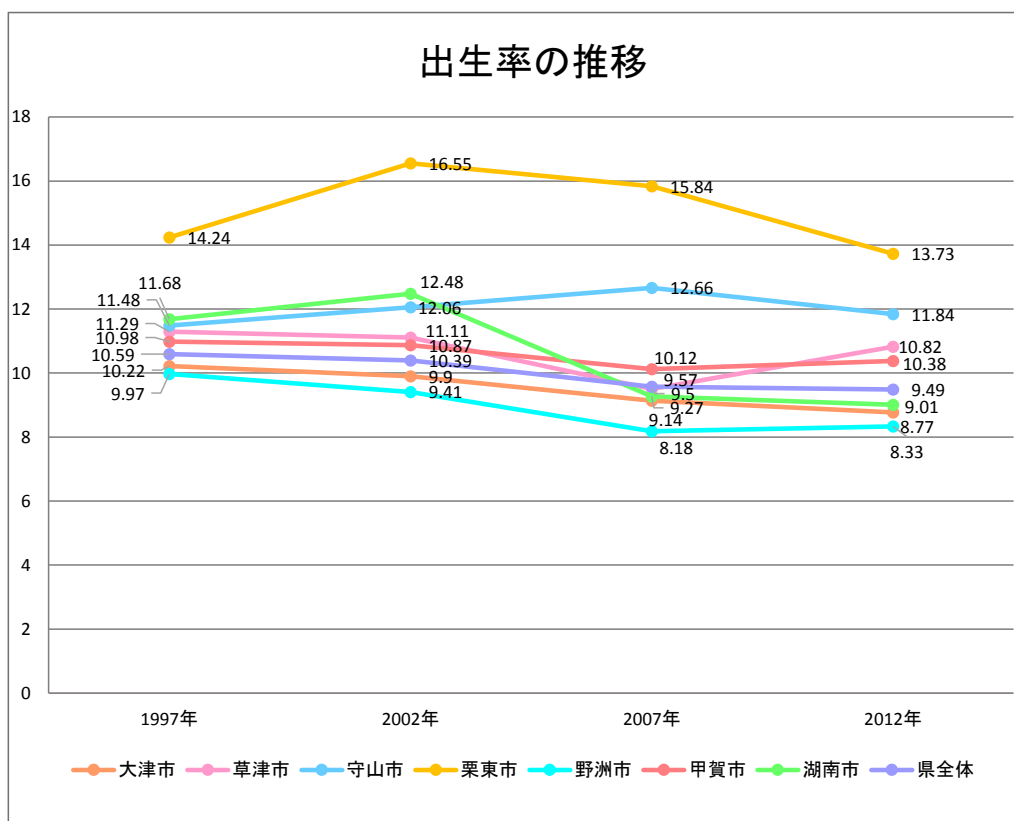
■表 人口動態の推移

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
出生	627人	538人	561人	537人	528人	527人	539人	514人	484人	520人	484人
死亡	261人	287人	311人	305人	334人	354人	316人	402人	388人	395人	374人
転入	3,579人	3,462人	3,466人	3,275人	3,306人	3,048人	2,534人	2,321人	2,573人	2,436人	2,498人
転出	3,628人	3,410人	3,767人	3,560人	3,575人	3,892人	3,055人	2,740人	2,783人	2,638人	2,573人

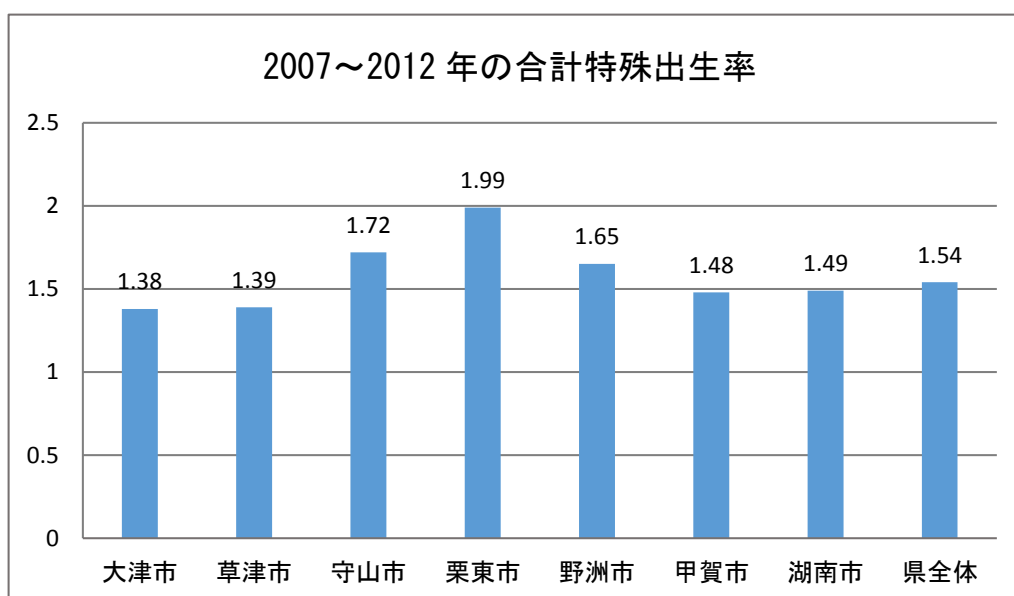
出典：推計人口年報

(4) 出生率の推移

- ・出生率（人口1,000人当たりの出生数）の推移を見ると、平成14年（2002年）には11.62と栗東市に次ぎ周辺市を上回る水準にありましたが、平成19年（2007年）にかけて大きく落ち込み、県全体よりも低い水準となっています。
- ・平成19年（2007年）～平成24年（2012年）の合計特殊出生率は、1.49と県全体よりも低い水準となっています。



出典：人口動態調査



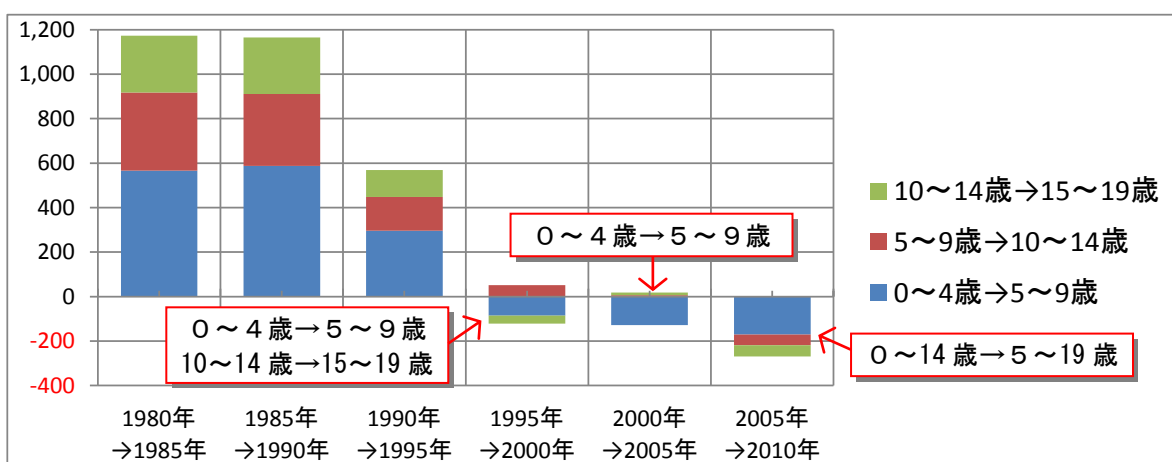
出典：人口動態統計特殊報告

(5) 年齢階級別の人口移動の状況

平成7年（1995年）までは、全ての年齢階級で転入者数が転出者数を上回っていましたが、平成7年（1995年）－平成12年（2000年）からは、転出超過となる年齢階級が出てき始め、平成17年（2005年）－平成22年（2010年）は、多くの年齢階級で転出超過となっています。

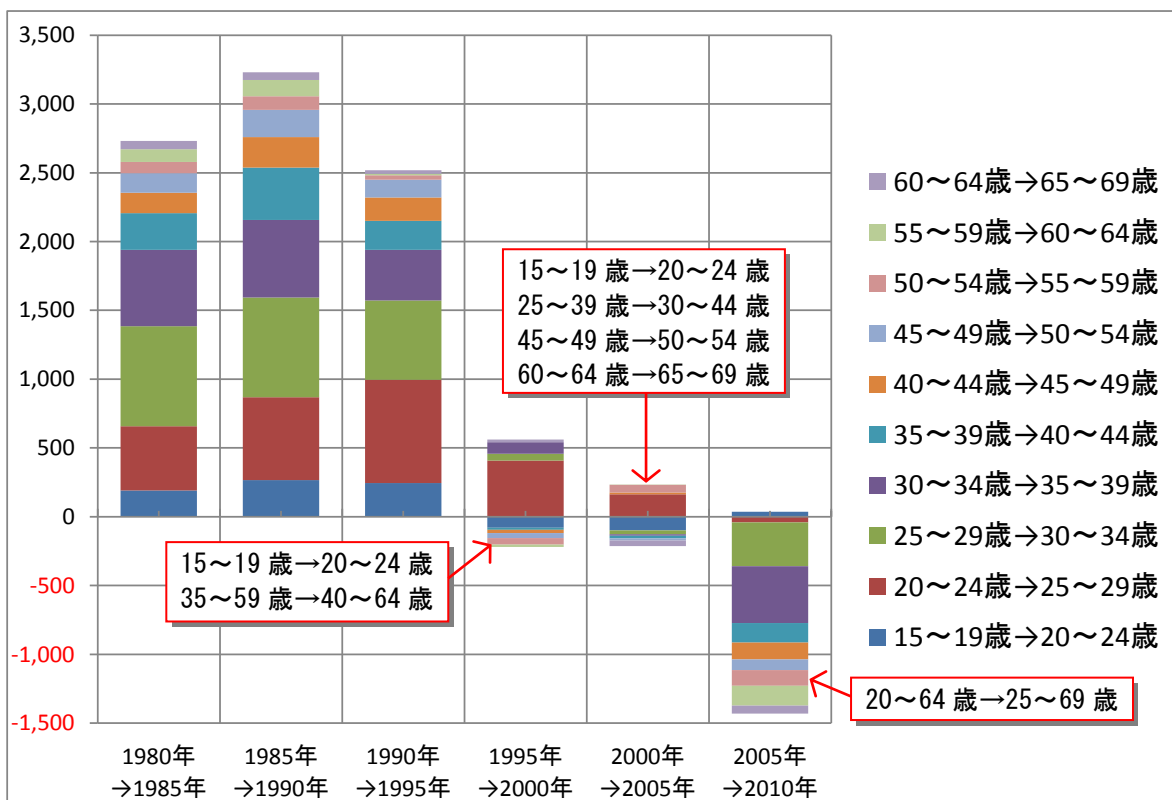
- ・平成17年（2005年）－平成22年（2010年）は、25～34歳→30～39歳の年齢階級で大きく転出超過となっており、その子供世代に当たる年齢も転出超過が大きくなっています。

■図 5歳階級別人口移動の推移（年少人口）



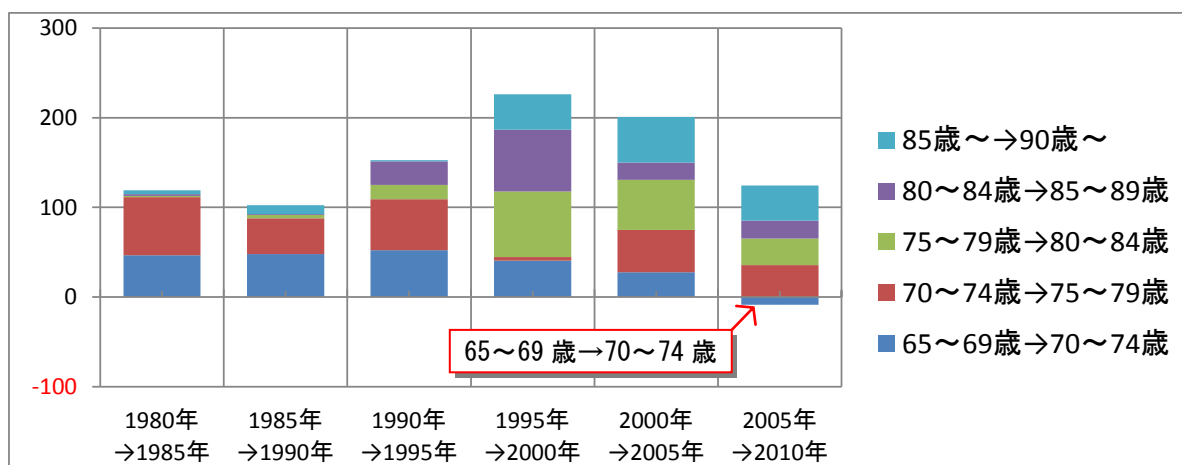
出典：国勢調査

■図 5歳階級別人口移動の推移（生産年齢人口）



出典：国勢調査

■図 5歳階級別人口移動の推移（老年人口）



出典：国勢調査

■表 5歳階級別人口移動の推移

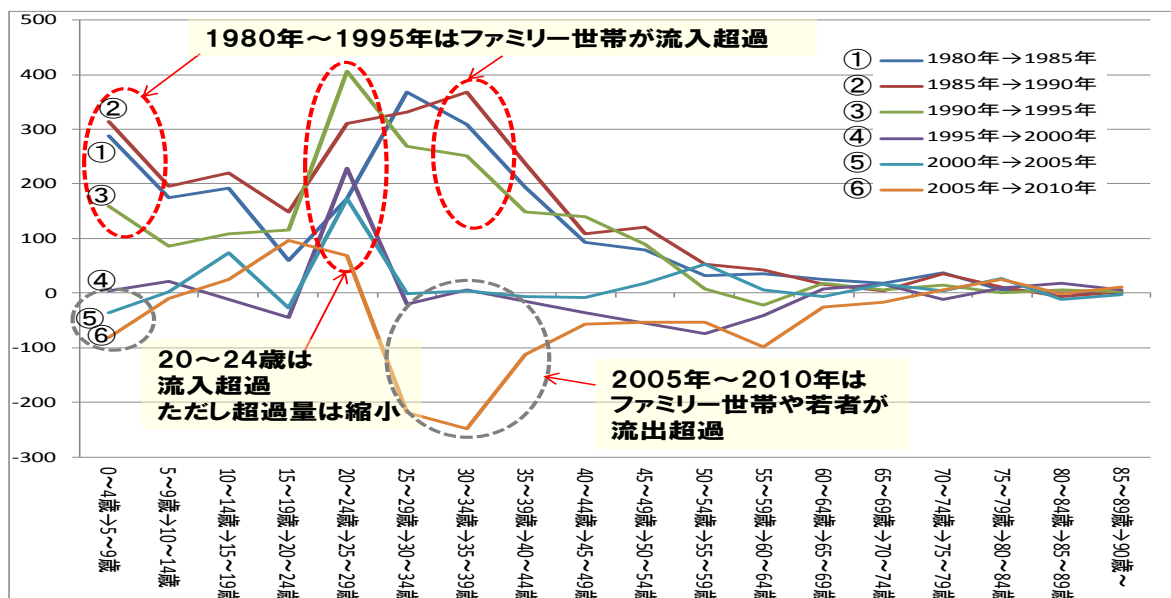
	1980年 →1985年	1985年 →1990年	1990年 →1995年	1995年 →2000年	2000年 →2005年	2005年 →2010年
0～4歳→5～9歳	567	588	296	-85	-128	-170
5～9歳→10～14歳	351	323	152	51	7	-49
10～14歳→15～19歳	255	254	121	-37	12	-50
15～19歳→20～24歳	190	266	245	-80	-100	37
20～24歳→25～29歳	467	603	750	407	163	-41
25～29歳→30～34歳	728	724	576	52	-28	-318
30～34歳→35～39歳	555	564	368	82	-11	-415
35～39歳→40～44歳	266	381	211	-15	-19	-141
40～44歳→45～49歳	148	221	170	-23	13	-122
45～49歳→50～54歳	141	198	129	-36	-15	-79
50～54歳→55～59歳	82	99	33	-48	54	-114
55～59歳→60～64歳	92	118	11	-18	2	-144
60～64歳→65～69歳	62	56	26	20	-40	-59
65～69歳→70～74歳	46	48	52	41	28	-9
70～74歳→75～79歳	65	40	57	4	47	36
75～79歳→80～84歳	1	4	16	73	56	30
80～84歳→85～89歳	2	1	26	69	19	20
85歳～→90歳～	5	10	1	39	51	39

出典：国勢調査

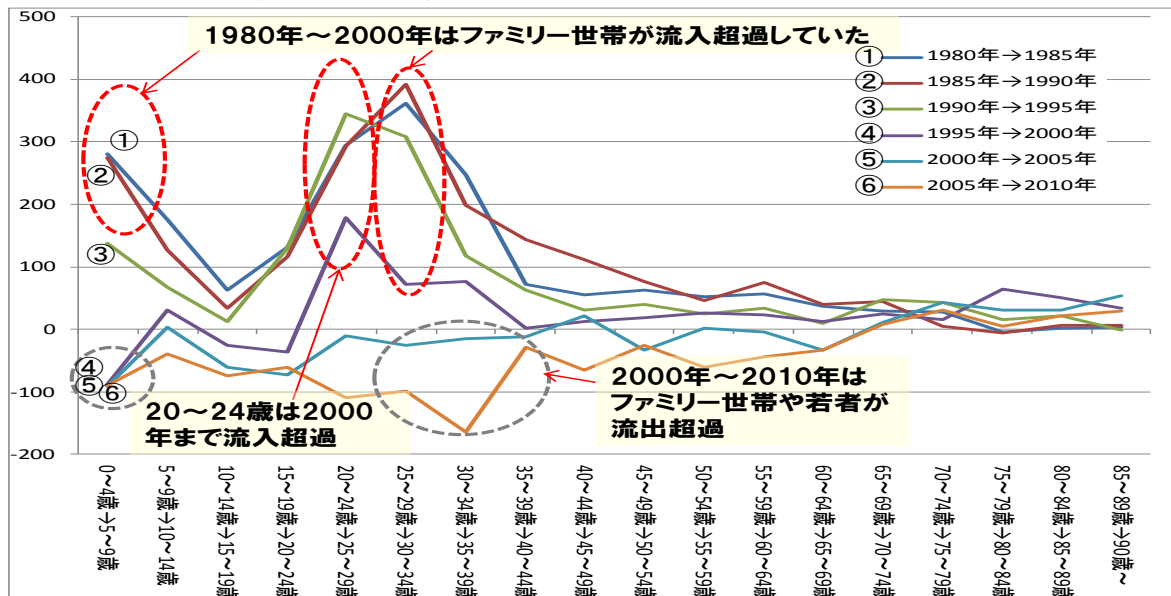
(6) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

- 男女ともに、平成7年（1995年）までは、子供と20歳代後半から30歳代前半のファミリー世代が流入超過となっており、急激な人口増加の要因となっていました。
- しかし、平成7年（1995年）から平成17年（2005年）にかけては、ファミリー世代が均衡状態に近くなり、平成17年（2005年）から平成22年（2010年）にかけては、大きく流出超過状態になっています。
- 10歳代後半の流入流出状況は、男女で異なっており、男性は高校卒業のタイミングでは、概ね流入超過で推移してきたのに対し、女性は平成7年（1995年）以降、流出超過となっています。
- 20歳代前半の流入流出状況を見ると、男性は、徐々に超過量が縮小しているものの、一貫して流入超過状態であるのに対し、女性は、平成12年（2000年）以降、流出超過となっており、出生数減少（7ページ参照）の要因となっています。

■ 図 男性の年齢階級別の人口移動の状況

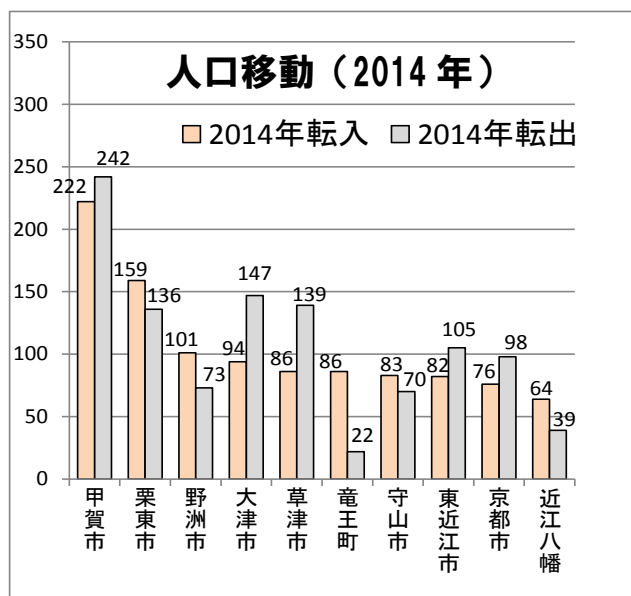
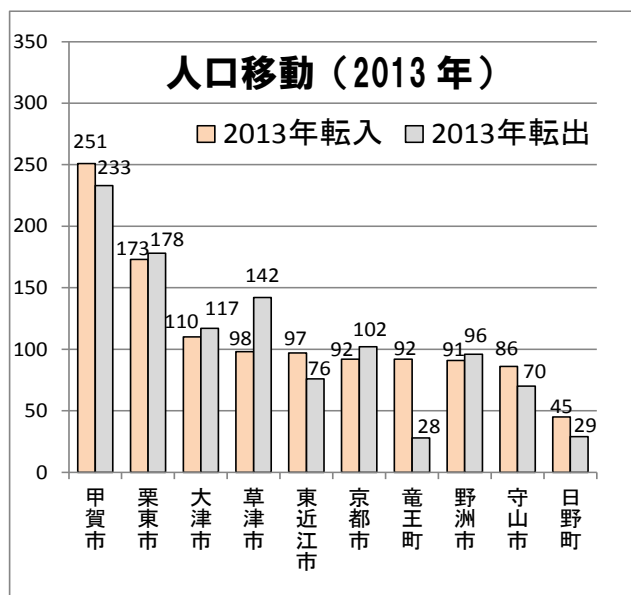
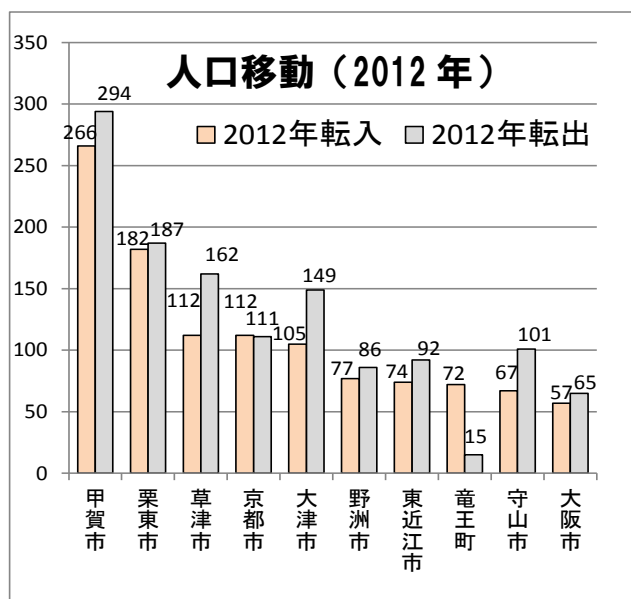


■ 図 女性の年齢階級別の人口移動の状況



(7) 地域別の人口移動の状況

- ・ 転入数、転出数ともに上位の2市は、隣接する甲賀市、栗東市となっています。
- ・ 3位以降は、年によって入れ替わりがありますが、大津市や草津市、野洲市など JR 琵琶湖線沿いの市、京都市などとの間で人口移動が盛んです。
- ・ 大津市、草津市に対しては、大きく転出超過となっています。
- ・ 竜王町に対しては大きく転入超過となっています。



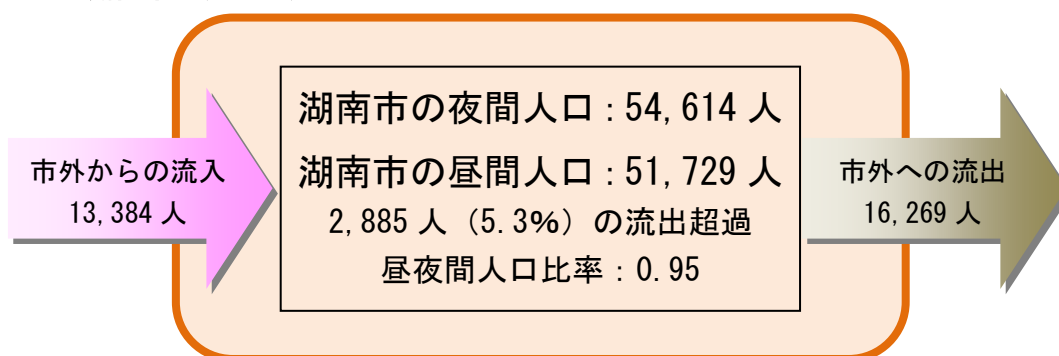
出典：住民基本台帳人口移動報告

(8) 通勤・通学流動

ア) 昼夜間人口比率

- ・平成 22 年 (2010 年) における通勤・通学を目的とする市外からの流入人口は、13,384 人、一方、市外への流出人口は 16,269 人となっており、2,885 人 (夜間人口の 5.3%) の流出超過となっています。
- ・この結果、湖南省の昼間人口は、51,729 人、昼夜間人口比率は、0.95 となります。

■図 湖南省の流入・流出状況

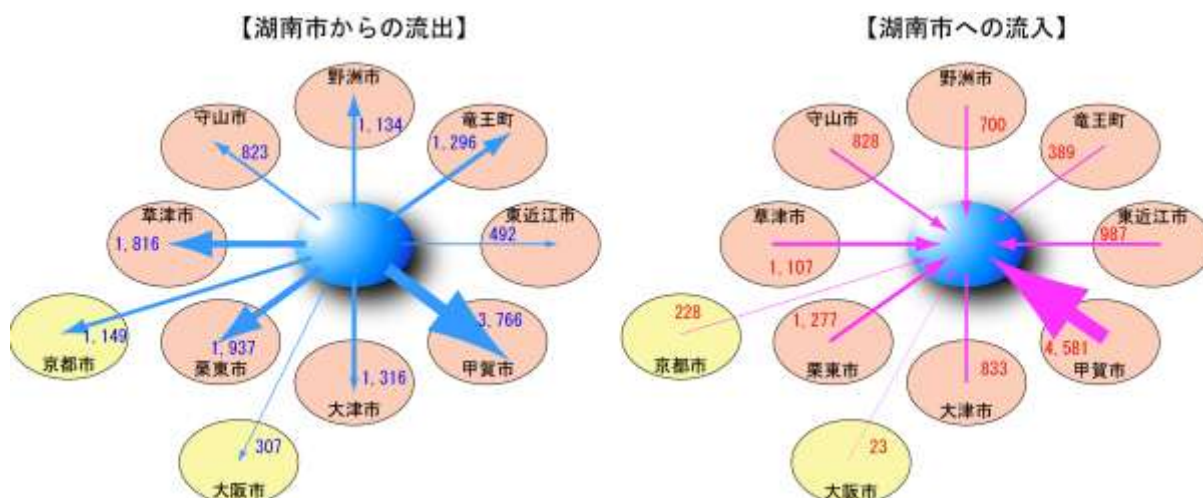


出典：国勢調査

イ) 通勤・通学流動

- ・湖南省への流入人口、湖南省からの流出人口ともに、上位 3 都市は、甲賀市、栗東市、草津市となっています。
- ・甲賀市に対しては流入超過、栗東市、草津市に対しては流出超過となっています。
- ・甲賀市を除く周辺都市に、雇用の一部を依存している状況となっています。

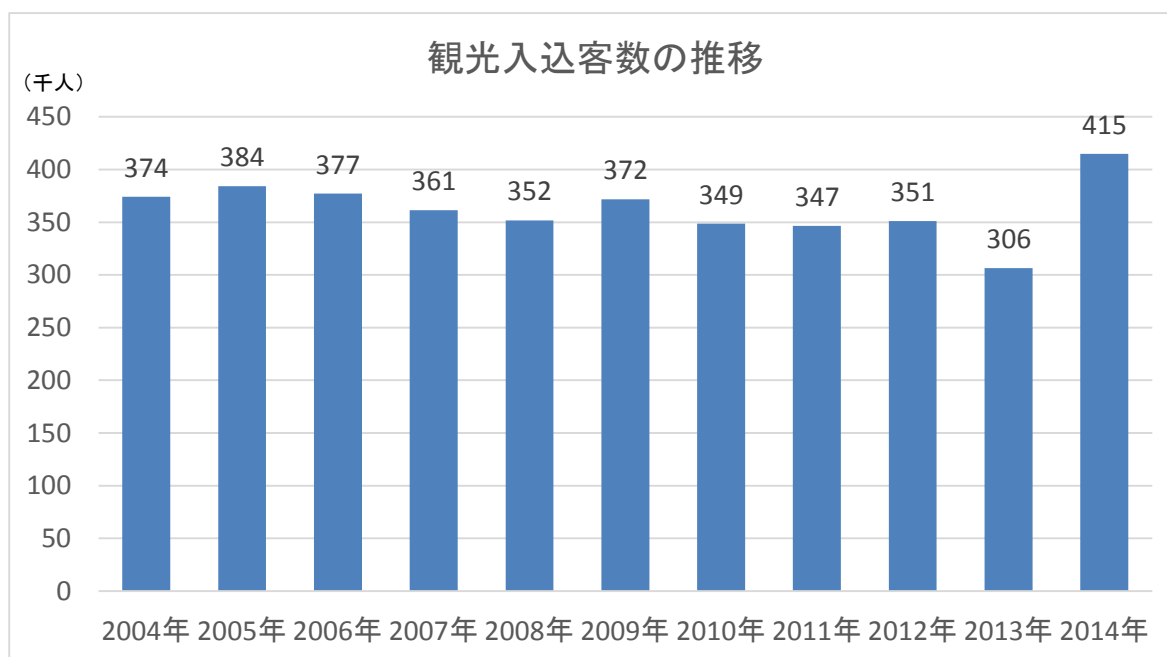
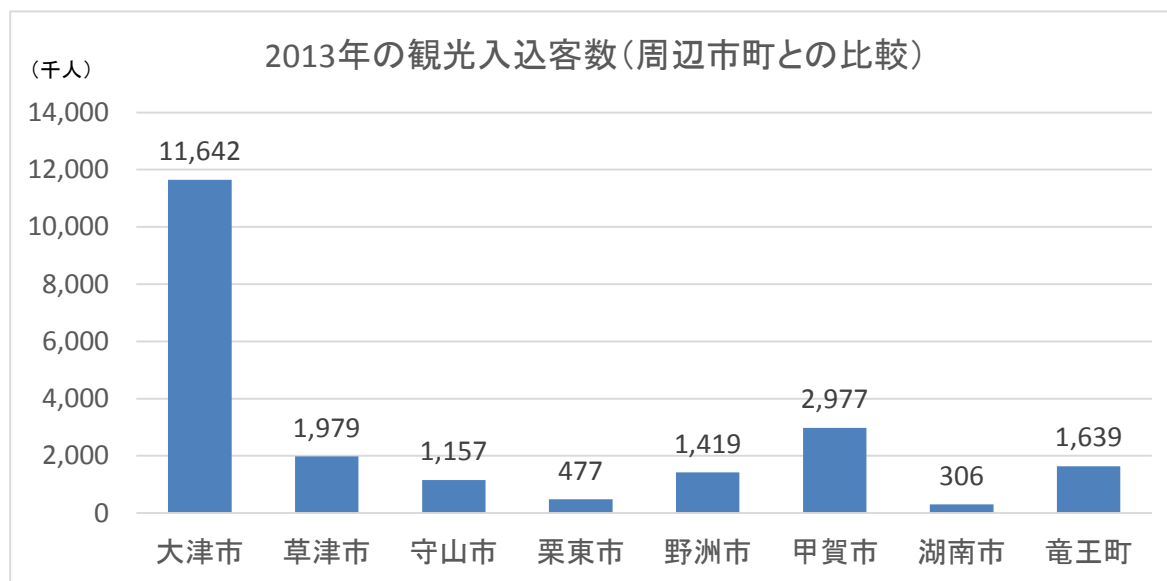
■図 主要な流出先・流入元 (2010 年)



出典：国勢調査

(9) 交流人口（観光入込客数）

- ・湖南省の平成 26 年度（2014 年度）の観光入込客は、41 万 5 千人となっており、周辺市町との比較では、最も少ない状況です。
- ・平成 16 年度（2004 年度）から平成 25 年度（2013 年度）までは、30 万人台が続いていましたが、平成 26 年度（2014 年度）には、40 万人を超えました。



出典：平成 16 年（2004 年）～平成 25 年（2013 年）は滋賀県「観光入込客統計調査書」
平成 26 年（2014 年）は湖南省から滋賀県に報告済みの数値

2. 結婚・出産・子育てに関する意向

(1) 結婚に関する意向（未婚者アンケート）

ア) 結婚に対する希望

- ・今後、結婚（または再婚）したいと思うかどうかについては、「いつかは結婚（再婚）したいが今はできない」が最も多く、次いで「条件を整えばすぐにでも結婚（再婚）したい」、「いつかは結婚（再婚）したいが今はしたくない」が24%となっています。
- ・「一生結婚（再婚）したくない」は11.7%となっています。

■表 結婚に対する希望

		調査数	(婚約も含めて)結婚(再婚)する ことが決まっている	条件を整えばすぐにでも結婚(再婚)したい	いつかは結婚(再婚)したいが今はできない	いつかは結婚(再婚)したいが今はしたくない	一生結婚(再婚)したくない
全体		566 100.0	21 3.7	160 28.3	176 31.1	143 25.3	66 11.7
性別	男性	245 100.0	7 2.9	63 25.7	80 32.7	58 23.7	37 15.1
	女性	321 100.0	14 4.4	97 30.2	96 29.9	85 26.5	29 9.0
年齢	20才～24才	147 100.0	3 2.0	24 16.3	65 44.2	43 29.3	12 8.2
	25才～29才	152 100.0	12 7.9	39 25.7	52 34.2	37 24.3	12 7.9
	30才～34才	134 100.0	4 3.0	47 35.1	26 19.4	37 27.6	20 14.9
	35才～39才	133 100.0	2 1.5	50 37.6	33 24.8	26 19.5	22 16.5
職業	正規社員	225 100.0	11 4.9	79 35.1	63 28.0	43 19.1	29 12.9
	非正規社員	258 100.0	9 3.5	67 26.0	74 28.7	74 28.7	34 13.2
	学生	83 100.0	1 1.2	14 16.9	39 47.0	26 31.3	3 3.6
年収	100万円未満	211 100.0	6 2.8	37 17.5	78 37.0	63 29.9	27 12.8
	100～200万円台	176 100.0	7 4.0	58 33.0	44 25.0	49 27.8	18 10.2
	300～400万円台	144 100.0	7 4.9	46 31.9	49 34.0	26 18.1	16 11.1
	500万円以上	35 100.0	1 2.9	19 54.3	5 14.3	5 14.3	5 14.3
地域	大津地域	152 100.0	6 3.9	34 22.4	52 34.2	42 27.6	18 11.8
	南部地域	147 100.0	8 5.4	52 35.4	38 25.9	38 25.9	11 7.5
	甲賀地域	51 100.0	0 0.0	14 27.5	18 35.3	11 21.6	8 15.7
	東近江地域	77 100.0	3 3.9	24 31.2	20 26.0	18 23.4	12 15.6
	湖東地域	57 100.0	4 7.0	11 19.3	20 35.1	13 22.8	9 15.8
	湖北地域	60 100.0	0 0.0	19 31.7	19 31.7	16 26.7	6 10.0
	高島地域	22 100.0	0 0.0	6 27.3	9 40.9	5 22.7	2 9.1

出典：滋賀県「結婚・出産・子育てに関するアンケート調査」

※湖南市は甲賀市とともに甲賀地域に含まれている。

イ) 結婚にあたっての障害に関する意識

- ・未婚者に対するアンケート調査の結果からは、交際相手と結婚するにあたっての障害に関して、結婚資金や結婚生活を送る上での経済的な不安などの回答が多くなっており、湖南省を含む甲賀地域も同様の結果となっています。

■表 結婚にあたっての障害に関する意識

		調査数	結婚(再婚)生活のため(再婚)生活のための費用)	結婚(再婚)準備資金	親や家族との人間関係	親との同居や扶養	学校や学業上の問題	が仕事や学業上の問題	自分か相手のどちらが仕事を辞めなければならないこと	結婚(再婚)生活を送る上で経済的な不安があること	年齢上のこと	健康上のこと	その他	特に障害になることはない
全体		163 100.0	54 33.1	75 46.0	45 27.6	18 11.0	25 15.3	16 9.8	67 41.1	18 11.0	8 4.9	5 3.1	24 14.7	
性別	男性	54 100.0	15 27.8	18 33.3	14 25.9	6 11.1	4 7.4	7 13.0	19 35.2	6 11.1	3 5.6	1 1.9	9 16.7	
	女性	109 100.0	39 35.8	57 52.3	31 28.4	12 11.0	21 19.3	9 8.3	48 44.0	12 11.0	5 4.6	4 3.7	15 13.8	
年齢	20才～24才	51 100.0	21 41.2	32 62.7	14 27.5	5 9.8	18 35.3	3 5.9	28 54.9	5 9.8	3 5.9	1 2.0	3 5.9	
	25才～29才	60 100.0	21 35.0	27 45.0	13 21.7	4 6.7	4 6.7	8 13.3	22 36.7	4 6.7	2 3.3	2 3.3	8 13.3	
	30才～34才	31 100.0	9 29.0	11 35.5	11 35.5	5 16.1	2 6.5	3 9.7	15 48.4	3 9.7	1 3.2	2 6.5	8 25.8	
	35才～39才	21 100.0	3 14.3	5 23.8	7 33.3	4 19.0	1 4.8	2 9.5	2 9.5	6 28.6	2 9.5	0 0.0	5 23.8	
職業	正規社員	71 100.0	14 19.7	27 38.0	19 26.8	7 9.9	1 1.4	10 14.1	19 26.8	6 8.5	3 4.2	1 1.4	16 22.5	
	非正規社員	65 100.0	24 36.9	29 44.6	18 27.7	8 12.3	5 7.7	5 7.7	33 50.8	10 15.4	4 6.2	4 6.2	7 10.8	
	学生	27 100.0	16 59.3	19 70.4	8 29.6	3 11.1	3 70.4	1 3.7	15 55.6	2 7.4	1 3.7	0 0.0	1 3.7	
年収	100万円未満	54 100.0	24 44.4	27 50.0	13 24.1	6 11.1	20 37.0	0 0.0	30 55.6	7 13.0	2 3.7	3 5.6	6 11.1	
	100～200万円台	54 100.0	20 37.0	35 64.8	20 37.0	7 13.0	2 3.7	8 14.8	26 48.1	7 13.0	1 1.9	1 1.9	2 3.7	
	300～400万円台	44 100.0	7 15.9	11 25.0	9 20.5	4 9.1	2 4.5	6 13.6	10 22.7	1 2.3	3 6.8	1 2.3	13 29.5	
	500万円以上	11 100.0	3 27.3	2 18.2	3 27.3	1 9.1	1 9.1	2 18.2	1 9.1	3 27.3	2 18.2	0 0.0	3 27.3	
地域	大津地域	34 100.0	13 38.2	11 32.4	8 23.5	7 20.6	4 11.8	4 11.8	14 41.2	2 5.9	2 5.9	2 5.9	2 5.9	
	南部地域	43 100.0	11 25.6	18 41.9	11 25.6	2 4.7	7 16.3	3 7.0	16 37.2	3 7.0	2 4.7	0 0.0	10 23.3	
	甲賀地域	14 100.0	3 21.4	7 50.0	5 35.7	1 7.1	1 7.1	3 21.4	6 42.9	4 28.6	0 0.0	1 7.1	0 0.0	
	東近江地域	28 100.0	10 35.7	10 35.7	6 21.4	3 10.7	3 10.7	3 10.7	9 32.1	4 14.3	1 3.6	0 0.0	5 17.9	
	湖東地域	16 100.0	4 25.0	12 75.0	2 12.5	1 6.3	3 18.8	0 0.0	7 43.8	2 12.5	0 0.0	0 0.0	4 25.0	
	湖北地域	23 100.0	11 47.8	14 60.9	11 47.8	3 13.0	5 21.7	2 8.7	12 52.2	3 13.0	3 13.0	1 4.3	3 13.0	
	高島地域	5 100.0	2 40.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	

(注1)「全体」を10ポイント以上上回るものを白抜き、5ポイント以上上回るものをグレーの網掛けにしている。

また、「全体」を5ポイント以上下回るものを斜体太字にしている。(以下同様)

(注2)「年収」については、サンプル数のバランスに配慮して段階を分けた。(以下同様)

出典：滋賀県「結婚・出産・子育てに関するアンケート調査」

※湖南省は甲賀市とともに甲賀地域に含まれている。

ウ) 活用してみたい婚活支援

- ・今後活用してみたい婚活支援策に関する設問では、「活用したいものはない」を回答する人が最も多くなっています。
- ・湖南省を含む甲賀地域では、「活用したいものはない」の割合が全体よりも低く、「インドアで共同作業を行うようなイベント」が多くなっています。

■表 活用してみたい婚活支援

		調査数	結婚相談を踏まえたマッチングサービス	お見合いパーティ	インドアで共同作業を行うようなイベント（料理教室やワークショップなど）	アウトドアで共同作業を行うようなイベント（バーベキュー、スポーツ、農業体験など）	文化、語学、経済、環境など、特定のテーマを設定した勉強会	話し方講座	マナー、振る舞い方などの講座	サークル活動やクラブ活動、習いごと等への参加	その他	活用したいものはない
全体		566 100.0	90 15.9	101 17.8	111 19.6	121 21.4	75 13.3	41 7.2	66 11.7	137 24.2	3 0.5	268 47.3
性別	男性	245 100.0	48 19.6	44 18.0	35 14.3	44 18.0	22 9.0	16 6.5	21 8.6	32 13.1	1 0.4	131 53.5
	女性	321 100.0	42 13.1	57 17.8	76 23.7	77 24.0	53 16.5	25 7.8	45 14.0	105 32.7	2 0.6	137 42.7
年齢	20才～24才	147 100.0	18 12.2	23 15.6	31 21.1	41 27.9	19 12.9	15 10.2	26 17.7	45 30.6	0 0.0	54 36.7
	25才～29才	152 100.0	26 17.1	33 21.7	30 19.7	32 21.1	23 15.1	10 6.6	18 11.8	39 25.7	1 0.7	69 45.4
	30才～34才	134 100.0	21 15.7	22 16.4	31 23.1	27 20.1	20 14.9	9 6.7	10 7.5	24 17.9	1 0.7	72 53.7
	35才～39才	133 100.0	25 18.8	23 17.3	19 14.3	21 15.8	13 9.8	7 5.3	12 9.0	29 21.8	1 0.8	73 54.9
職業	正規社員	225 100.0	48 21.3	43 19.1	45 20.0	49 21.8	27 12.0	14 6.2	24 10.7	53 23.6	1 0.4	99 44.0
	非正規社員	258 100.0	33 12.8	43 16.7	49 19.0	44 17.1	35 13.6	17 6.6	24 9.3	52 20.2	1 0.4	144 55.8
	学生	83 100.0	9 10.8	15 18.1	17 20.5	17 33.7	13 15.7	10 12.0	18 21.7	32 38.6	1 1.2	25 30.1
年収	100万円未満	211 100.0	23 10.9	28 13.3	35 16.6	42 19.9	26 12.3	18 8.5	27 12.8	54 25.6	2 0.9	111 52.6
	100～200万円台	176 100.0	24 13.6	36 20.5	46 26.1	40 22.7	27 15.3	15 8.5	23 13.1	47 26.7	0 0.0	76 43.2
	300～400万円台	144 100.0	33 22.9	28 19.4	25 17.4	35 24.3	19 13.2	5 3.5	12 8.3	32 22.2	1 0.7	64 44.4
	500万円以上	35 100.0	10 28.6	9 25.7	5 14.3	4 11.4	3 8.6	3 8.6	4 11.4	4 11.4	0 0.0	17 48.6
地域	大津地域	152 100.0	21 13.8	22 14.5	31 20.4	36 23.7	19 12.5	13 8.6	20 13.2	37 24.3	0 0.0	78 51.3
	南部地域	147 100.0	23 15.6	27 18.4	27 18.4	25 17.0	19 12.9	8 5.4	14 9.5	38 25.9	1 0.7	68 46.3
	甲賀地域	51 100.0	11 21.6	11 21.6	14 27.5	11 21.6	7 13.7	7 13.7	8 15.7	12 23.5	0 0.0	19 37.3
	東近江地域	77 100.0	11 14.3	11 14.3	11 14.3	11 14.3	8 10.4	3 3.9	7 9.1	15 19.5	0 0.0	45 58.4
	湖東地域	57 100.0	10 17.5	11 19.3	6 10.5	10 17.5	5 8.8	3 5.3	5 8.8	9 15.8	1 1.8	29 50.9
	湖北地域	60 100.0	11 18.3	17 28.3	18 30.0	21 35.0	14 23.3	7 11.7	11 18.3	19 31.7	0 0.0	21 35.0
	高島地域	22 100.0	3 13.6	2 9.1	4 18.2	7 31.8	3 13.6	0 0.0	1 4.5	7 31.8	1 4.5	8 36.4

出典：滋賀県「結婚・出産・子育てに関するアンケート調査」

※湖南省は甲賀市とともに甲賀地域に含まれている。

(2) 出産・子育てに関する意向

ア) 理想の子ども数と現実的な子ども数

- ・理想の子ども数は「2人」が最も多く、過半数を超えています。次いで、「3人」が35.3%となっています。湖南市を含む甲賀地域は「3人」と回答する割合が比較的に大きくなっています。
- ・現実的な子どもの数は「2人」が最も多く、次いで「3人」が15.3%となっています。理想の子ども数の回答よりも「0人」、「1人」の割合が大きく、「3人」の割合が小さくなっています。

■表 理想の子ども数と現実的な子ども数

		調査数	理想の子ども数					現実的な子ども数						
			1人	2人	3人	4人	以上5人	0人	1人	2人	3人	4人	以上5人	0人
全体		714 100.0	54 7.6	368 51.5	252 35.3	17 2.4	3 0.4	20 2.8	138 19.3	401 56.2	109 15.3	11 1.5	1 0.1	54 7.6
性別	男性	164 100.0	14 8.5	81 49.4	60 36.6	4 2.4	0 0.0	5 3.0	30 18.3	92 56.1	27 16.5	4 2.4	0 0.0	11 6.7
	女性	550 100.0	40 7.3	287 52.2	192 34.9	13 2.4	3 0.5	15 2.7	108 19.6	309 56.2	82 14.9	7 1.3	1 0.2	43 7.8
年齢	20才～24才	28 100.0	1 3.6	12 42.9	13 46.4	1 3.6	1 3.6	0 0.0	2 7.1	21 75.0	4 14.3	0 0.0	0 0.0	1 3.6
	25才～29才	140 100.0	10 7.1	78 55.7	48 34.3	3 2.1	0 0.0	1 0.7	21 15.0	95 67.9	20 14.3	0 0.0	0 0.0	4 2.9
	30才～34才	262 100.0	15 5.7	142 54.2	92 35.1	4 1.5	1 0.4	8 3.1	46 17.6	146 55.7	45 17.2	3 1.1	1 0.4	21 8.0
	35才～39才	284 100.0	28 9.9	136 47.9	99 34.9	9 3.2	1 0.4	11 3.9	69 24.3	139 48.9	40 14.1	8 2.8	0 0.0	28 9.9
職業	正規社員	240 100.0	19 7.9	124 51.7	84 35.0	6 2.5	0 0.0	7 2.9	43 17.9	139 57.9	34 14.2	5 2.1	0 0.0	19 7.9
	非正規社員	472 100.0	35 7.4	242 51.3	168 35.6	11 2.3	3 0.6	13 2.8	94 19.9	261 55.3	75 15.9	6 1.3	1 0.2	35 7.4
	学生	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年収	300万円未満	87 100.0	8 9.2	42 48.3	36 41.4	0 0.0	0 0.0	1 1.1	18 20.7	48 55.2	14 16.1	0 0.0	0 0.0	7 8.0
	300～400万円台	243 100.0	17 7.0	107 44.0	100 41.2	8 3.3	2 0.8	9 3.7	41 16.9	133 54.7	48 19.8	4 1.6	1 0.4	16 6.6
	500～600万円台	225 100.0	14 6.2	124 55.1	77 34.2	4 1.8	1 0.4	5 2.2	39 17.3	138 61.3	25 11.1	4 1.8	0 0.0	19 8.4
	700～800万円台	105 100.0	12 11.4	63 60.0	23 21.9	4 3.8	0 0.0	3 2.9	28 26.7	55 52.4	13 12.4	3 2.9	0 0.0	6 5.7
	900万円以上	54 100.0	3 5.6	32 59.3	16 29.6	1 1.9	0 0.0	2 3.7	12 22.2	27 50.0	9 16.7	0 0.0	0 0.0	6 11.1
地域	大津地域	177 100.0	14 7.9	93 52.5	64 36.2	2 1.1	1 0.6	3 1.7	33 18.6	106 59.9	23 13.0	2 1.1	0 0.0	13 7.3
	南部地域	192 100.0	20 10.4	110 57.3	48 25.0	6 3.1	1 0.5	7 3.6	49 25.5	100 52.1	23 12.0	3 1.6	0 0.0	17 8.9
	甲賀地域	96 100.0	6 6.3	42 43.8	39 40.6	4 4.2	0 0.0	5 5.2	22 22.9	50 52.1	16 16.7	2 2.1	0 0.0	6 6.3
	東近江地域	85 100.0	6 7.1	45 52.9	32 37.6	0 0.0	1 1.2	1 1.2	10 11.8	51 60.0	17 20.0	0 0.0	1 1.2	6 7.1
	湖東地域	78 100.0	4 5.1	37 47.4	34 43.6	1 1.3	0 0.0	2 2.6	12 15.4	39 50.0	19 24.4	2 2.6	0 0.0	6 7.7
	湖北地域	57 100.0	3 5.3	25 43.9	24 42.1	4 7.0	0 0.0	1 1.8	8 14.0	37 64.9	7 12.3	2 3.5	0 0.0	3 5.3
	高島地域	29 100.0	1 3.4	16 55.2	11 37.9	0 0.0	0 0.0	1 3.4	4 13.8	18 62.1	4 13.8	0 0.0	0 0.0	3 10.3

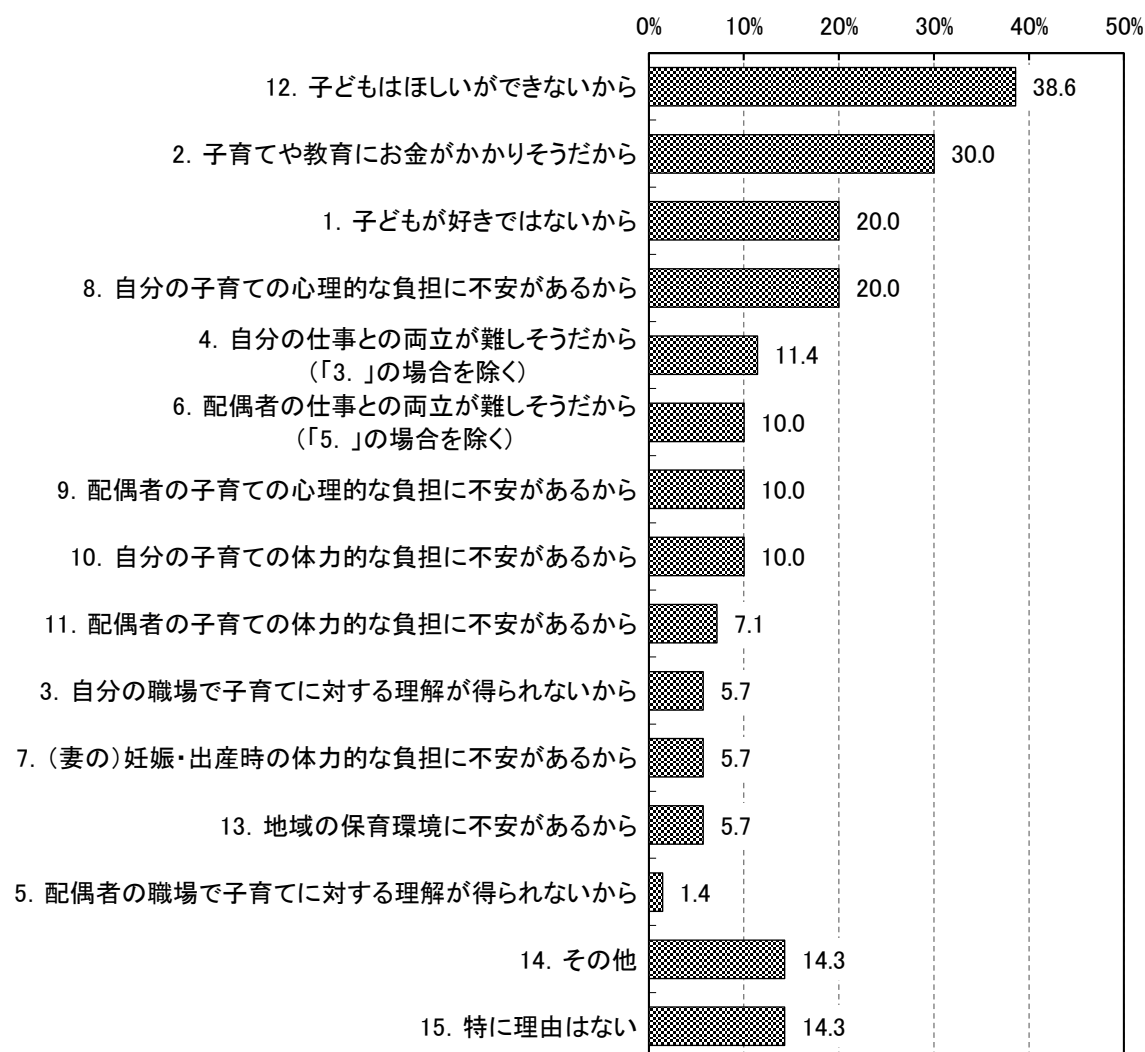
出典：滋賀県「結婚・出産・子育てに関するアンケート調査」

※湖南市は甲賀市とともに甲賀地域に含まれている。

イ) 現実的な子ども数を「0人」とした理由

- ・現実的な子ども数を「0人」とした理由については、「12. 子どもはほしいができないから」が最も多く、次いで「2. 子育てや教育にお金がかかりそうだから」となっています。

■図 現実的な子ども数を「0人」とした理由



出典：滋賀県「結婚・出産・子育てに関するアンケート調査」

※湖南市は甲賀市とともに甲賀地域に含まれている。

ウ) 子どもを持ちたいと考える場合の心配ごと

- ・子どもを持ちたいと考える場合の心配ごとに関する設問では、「子育てや教育にお金がかかること」が最も多く、次いで「自分の子育ての心理的な負担に不安があること」となっています。
- ・3番目は、全体では「生まれてくる子供の健康のこと」、湖南市を含む甲賀地域では「自分の仕事との両立が難しいこと」となっています。

■表 子どもを持ちたいと考える場合の心配ごと

	調査数	子育てや教育にお金がかかること	家が狭いこと	自分の職場で子育てに対する理解が得られないこと	自分の仕事との両立が難しいこと (「職場の理解が得られないこと」 の場合を除く)	配偶者の職場で子育てに対する理解が得られないこと	配偶者の仕事との両立が難しいこと (「職場の理解が得られないこと」 の場合を除く)	高年齢で生むことに不安があること	(妻の)妊娠・出産時の体力等に不安があること	自分の子育ての心理的な負担に不安があること	配偶者の子育ての心理的な負担に不安があること	自分の子育ての体力的な負担に不安があること	配偶者の子育ての体力的な負担に不安があること	子どもはほしができないこと	配偶者の家事・子育てへの協力が得られないこと	配偶者が(これ以上の)子どもを望まないこと	地域の保育環境に不安があること	生まれてくる子どもの教育のこと	生まれてくる子どもの健康のこと	その他	無回答	
全体	714 100.0	631 88.4	342 47.9	260 36.4	422 59.1	274 38.4	327 45.8	308 43.1	372 52.1	462 64.7	341 47.8	427 59.8	327 45.8	222 31.1	276 38.7	135 18.9	314 44.0	421 59.0	442 61.9	70 9.8	62 8.7	
性別	男性	164 100.0	138 84.1	68 41.5	52 31.7	78 47.9	50 30.5	79 48.2	71 43.3	81 49.4	78 47.9	96 58.5	74 45.1	89 54.3	35 21.3	37 22.6	44 26.8	54 32.9	84 51.2	90 54.9	16 9.8	15 9.1
	女性	550 100.0	493 89.6	274 49.8	208 37.8	344 62.5	224 40.7	248 45.1	237 43.1	291 52.9	384 69.8	245 44.5	353 64.2	238 43.3	187 34.0	239 43.5	91 16.5	260 47.3	337 61.3	352 64.0	54 9.8	47 8.5
年齢	20才～24才	28 100.0	76 96.4	14 50.0	10 35.7	18 64.3	8 28.6	12 42.9	3 10.7	21 75.0	9 32.1	8 28.6	5 17.9	6 21.4	3 46.4	4 14.3	4 42.9	12 78.6	25 89.3	2 7.1	1 3.6	
	25才～29才	140 100.0	131 93.6	73 52.1	55 39.3	94 67.1	53 37.9	63 45.0	32 22.9	65 46.4	97 69.3	57 40.7	84 60.0	45 32.1	45 32.1	50 35.7	23 16.4	68 48.6	89 63.6	92 65.7	13 9.3	6 4.3
	30才～34才	262 100.0	227 86.6	129 49.2	106 40.5	158 60.3	106 40.5	121 46.2	108 41.2	133 50.8	165 63.0	134 51.1	150 57.3	129 49.2	91 34.7	102 38.9	53 20.2	121 46.2	154 58.9	157 59.9	29 11.1	24 9.2
	35才～39才	284 100.0	246 86.6	126 44.4	89 31.3	152 53.5	107 37.7	131 46.1	165 58.1	174 61.7	179 63.0	141 49.6	185 65.1	148 52.1	80 28.2	111 39.1	55 19.4	113 39.8	156 54.9	168 59.2	26 9.2	31 10.9
	職業	240 100.0	203 84.6	109 45.4	88 36.7	139 57.9	83 34.6	115 47.9	109 45.4	128 53.3	136 56.7	129 53.8	127 52.9	124 51.7	66 27.5	72 30.0	56 23.3	89 37.1	133 55.4	142 59.2	28 11.7	22 9.2
	472 100.0	426 90.3	233 49.4	170 36.0	281 59.5	191 40.5	210 44.5	199 42.2	244 51.7	325 68.9	211 44.7	298 63.1	201 42.6	156 33.1	204 43.2	79 16.7	224 47.5	286 60.6	292 63.3	42 8.9	40 8.5	
	2 100.0	2 100.0	0	2 100.0	0	0	2 100.0	0	0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	0	0	0	0	0	2 100.0	0	0	0	
収入	300万円未満	87 100.0	76 87.4	52 59.8	37 42.5	53 60.9	38 43.7	38 43.7	32 36.8	45 51.7	53 60.9	47 54.0	50 57.5	42 48.3	33 37.9	38 43.7	19 21.8	45 51.7	55 63.2	57 65.5	7 8.0	8 9.2
	300～400万円台	243 100.0	223 91.8	121 49.8	87 35.8	142 58.4	88 36.2	109 44.9	91 37.4	115 47.3	151 62.1	102 42.0	131 53.9	98 40.3	62 25.5	90 37.0	41 16.9	106 43.6	142 58.4	149 61.3	27 11.1	19 7.8
	500～600万円台	225 100.0	199 88.4	94 41.8	69 30.7	129 57.3	83 36.9	99 44.0	100 44.4	126 56.0	147 65.3	109 48.4	138 61.3	110 48.9	76 33.8	80 35.6	36 16.0	94 41.8	128 56.9	142 63.1	16 7.1	21 9.3
	700～800万円台	105 100.0	96 91.4	49 46.7	49 46.7	60 57.1	46 43.8	54 51.4	57 54.3	56 53.3	78 74.3	56 53.3	74 70.5	49 46.7	37 35.2	46 43.8	26 24.8	48 45.7	68 64.8	69 65.7	15 14.3	6 5.7
	900万円以上	54 100.0	37 68.5	26 48.1	18 33.3	38 70.4	19 35.2	27 50.0	28 51.9	30 55.6	33 61.1	27 50.0	34 63.0	28 51.9	14 25.9	22 40.7	13 24.1	21 38.9	28 51.9	25 46.3	5 9.3	8 14.8
	地域	177 100.0	151 85.3	98 55.4	68 38.4	101 57.1	72 40.7	79 44.6	82 46.3	102 57.6	110 62.1	82 46.3	110 62.1	88 49.7	52 29.4	70 39.5	29 16.4	73 41.2	113 63.8	109 61.6	19 10.7	16 9.0
	192 100.0	169 88.0	92 47.9	67 34.9	113 58.9	73 38.0	90 46.9	89 46.4	96 50.0	124 64.6	96 50.0	120 62.5	87 45.3	67 34.9	74 38.5	36 18.8	88 45.8	115 59.9	129 67.2	23 12.0	17 8.9	
	96 100.0	88 91.7	45 46.9	32 33.3	59 61.5	35 36.5	43 44.8	39 40.6	49 51.0	61 63.5	44 45.8	56 58.3	38 39.0	32 33.3	38 39.6	18 18.8	40 41.7	51 59.1	56 58.3	6 6.3	7 7.3	
	85 100.0	78 91.8	34 40.0	38 44.7	60 70.6	32 37.6	45 52.9	27 31.8	37 43.5	59 69.4	38 44.7	42 49.4	36 42.4	21 24.7	35 41.2	20 23.5	43 50.6	53 62.4	51 60.0	6 7.1	6 7.1	
	78 100.0	70 89.7	37 47.4	27 34.6	41 52.6	29 37.2	33 42.3	28 35.9	43 55.1	52 66.7	40 51.3	45 57.7	40 51.3	20 25.6	30 38.5	21 26.9	35 44.9	43 55.1	43 55.1	6 7.7	8 10.3	
	57 100.0	52 91.2	27 47.4	19 33.3	33 57.9	24 42.1	24 42.1	29 50.9	35 61.4	41 71.9	27 47.4	40 70.2	27 47.4	17 29.8	19 32.3	9 15.8	23 40.4	32 56.1	37 64.9	8 14.0	4 7.0	
	29 100.0	23 79.3	9 31.0	9 31.0	15 51.7	9 31.0	13 44.8	14 48.3	10 34.5	15 51.7	14 48.3	14 48.3	11 37.9	13 44.8	10 34.5	2 6.9	12 41.4	14 48.3	17 58.6	2 6.9	4 13.8	

(注)「非常に心配」「やや心配」の合計

出典：滋賀県「結婚・出産・子育てに関するアンケート調査」

※湖南市は甲賀市とともに甲賀地域に含まれている。

エ) 子育て支援の充実に関する重要度

- ・既婚者へのアンケートにおける子育て支援の充実に関する重要度に関する設問では、「子育てに関する経済的支援」が最も多く、次いで、「子供が病気の時の保育サービス」、3番目は「学童保育の環境やサービス」となっています。
- ・湖南市を含む甲賀地域では、2番目が「子育て支援に関する情報提供」、3番目は「子育てに困ったときの相談体制」および「保育所の待機児童の解消」となっています。

■表 子育て支援の充実に関する重要度

		調査数	子育てに困ったときの相談体制	子育て支援に関する情報提供	子育てに関する経済的支援	保育所の待機児童の解消	子どもが病気の時の保育サービス	学童保育の環境やサービス	企業に対する職場環境の改善の働きかけ（労働時間短縮、育児休業取得促進など）	男性の働き方の見直し、子育てへの参加等の啓発活動	不妊・不育治療への補助	その他	無回答
全体		714 100.0	650 91.0	665 93.1	685 95.9	666 93.3	674 94.4	669 93.7	657 92.0	622 87.1	598 83.8	160 22.4	10 1.4
既婚	男性	164 100.0	138 84.1	143 87.2	152 92.7	143 87.2	149 90.9	142 86.6	147 89.6	137 83.5	126 76.8	40 24.4	5 3.0
	女性	550 100.0	512 93.1	522 94.9	533 96.9	523 95.1	525 95.5	527 95.8	510 92.7	485 88.2	472 85.8	120 21.8	5 0.9
既婚	20才～24才	28 100.0	25 89.3	27 96.4	27 96.4	27 96.4	27 96.4	27 96.4	26 92.9	25 89.3	24 85.7	3 10.7	0 0.0
	25才～29才	140 100.0	129 92.1	134 95.7	139 99.3	134 95.7	133 95.0	133 95.0	136 97.1	124 88.6	121 86.4	23 16.4	1 0.7
	30才～34才	262 100.0	238 90.8	246 93.9	248 94.7	242 92.4	243 92.7	241 92.0	237 90.5	227 86.6	216 82.4	67 25.6	6 2.3
	35才～39才	284 100.0	258 90.8	258 90.8	271 95.4	263 92.6	271 95.4	268 94.4	258 90.8	246 86.6	237 83.5	67 23.6	3 1.1
既婚	正規社員	240 100.0	208 86.7	214 89.2	222 92.5	215 89.6	223 92.9	216 90.0	218 90.8	205 85.4	191 79.6	63 26.3	6 2.5
	非正規社員	472 100.0	440 93.2	449 95.1	461 97.7	449 95.1	449 95.1	451 95.6	437 92.6	415 87.9	405 85.8	97 20.6	4 0.8
	学生	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
既婚	300万円未満	87 100.0	77 88.5	82 94.3	84 96.6	79 90.8	82 94.3	80 92.0	82 94.3	76 87.4	75 86.2	23 26.4	1 1.1
	300～400万円台	243 100.0	221 90.9	230 94.7	238 97.9	228 93.8	229 94.2	229 94.2	222 91.4	213 87.7	211 86.8	50 20.6	4 1.6
	500～600万円台	225 100.0	208 92.4	212 94.2	217 96.4	209 92.9	212 94.2	212 94.2	208 92.4	200 88.9	188 83.6	48 21.3	3 1.3
	700～800万円台	105 100.0	96 91.4	97 92.4	100 95.2	97 92.4	99 94.3	97 92.4	95 90.5	87 82.9	82 78.1	24 22.9	1 1.0
	900万円以上	54 100.0	48 88.9	44 81.5	46 85.2	53 98.1	52 96.3	51 94.4	50 92.6	46 85.2	42 77.8	15 27.8	1 1.9
既婚	大津地域	177 100.0	157 88.7	159 89.8	170 96.0	169 95.5	165 93.2	161 91.0	164 92.7	159 89.8	153 86.4	44 24.9	3 1.7
	南部地域	192 100.0	171 89.1	178 92.7	180 93.8	180 93.8	180 93.8	183 95.3	176 91.7	164 85.4	156 81.3	43 22.4	4 2.1
	甲賀地域	96 100.0	90 93.8	92 95.8	94 97.9	90 93.8	89 92.7	89 92.7	88 91.7	82 85.4	84 87.5	19 19.8	1 1.0
	東近江地域	85 100.0	79 92.9	81 95.3	85 100.0	81 95.3	81 95.3	82 96.5	79 92.9	72 84.7	71 83.5	19 22.4	0 0.0
	湖東地域	78 100.0	72 92.3	74 94.9	73 93.6	72 92.3	75 96.2	71 91.0	72 92.3	70 89.7	62 79.5	18 23.1	1 1.3
	湖北地域	57 100.0	54 94.7	52 91.2	55 96.5	52 91.2	56 98.2	56 98.2	53 93.0	50 87.7	48 84.2	11 19.3	1 1.8
	高島地域	29 100.0	27 93.1	29 100.0	28 96.6	22 75.9	28 96.6	27 93.1	25 86.2	25 86.2	24 82.8	6 20.7	0 0.0

出典：滋賀県「結婚・出産・子育てに関するアンケート調査」

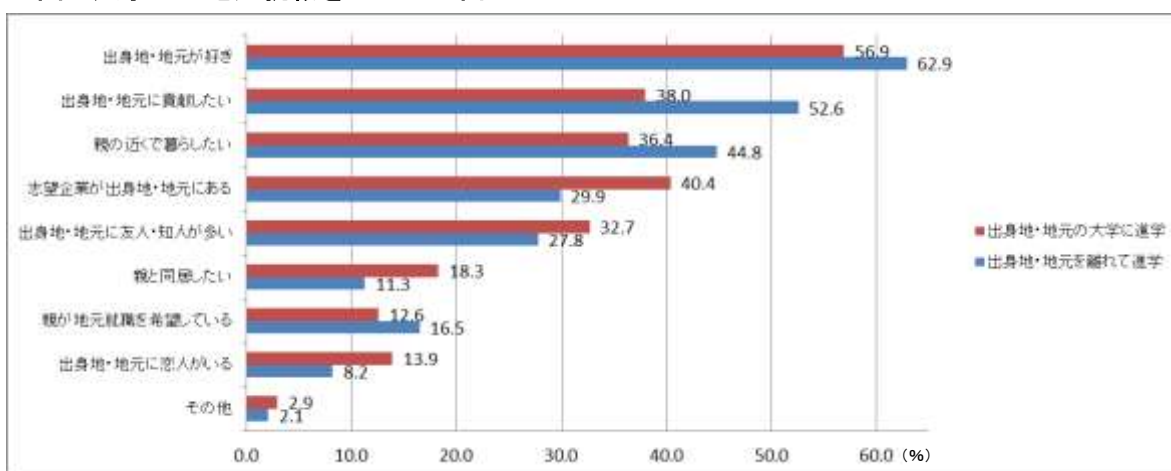
※湖南市は甲賀市とともに甲賀地域に含まれている。

3. 就職に関する大学生の意向

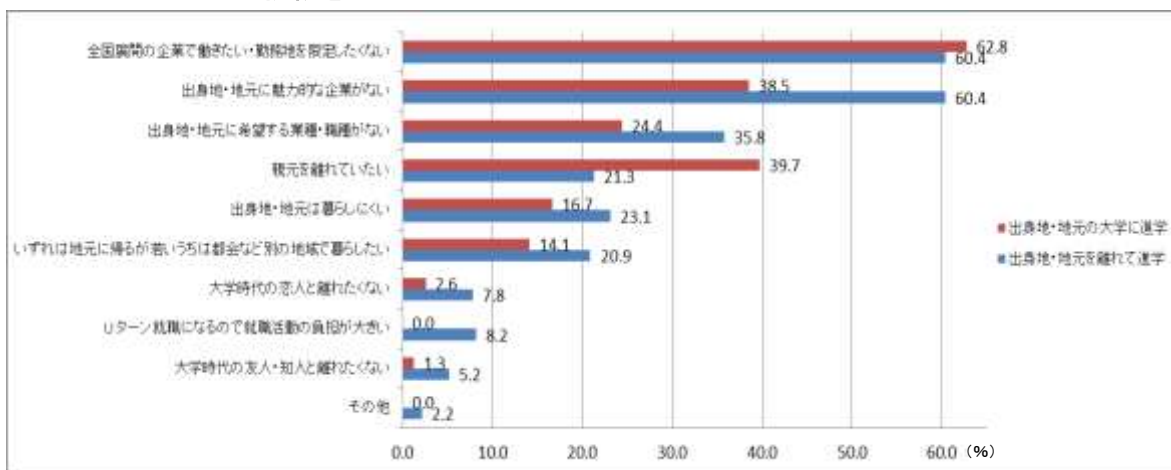
(1) 地元就職に関する意向

- ・ 地元就職をしたい理由は、地元の大学に進学した学生も、地元を離れて進学した学生も「出身地・地元が好き」が最も多くなっています。
- ・ 地元の大学に進学した学生では、「志望企業が出身地・地元にある」が2番目であるのに対し、地元を離れて進学した学生では4番目となっています。
- ・ 地元就職をしたくない理由は、地元の大学に進学した学生では「全国展開の企業で働きたい・勤務地を限定したくない」、地元を離れて進学した学生は「全国展開の企業で働きたい・勤務地を限定したくない」および「出身地・地元魅力的な企業がない」が最も多くなっています。

■図 大学生の地元就職をしたい理由



■図 大学生の地元就職をしたくない理由



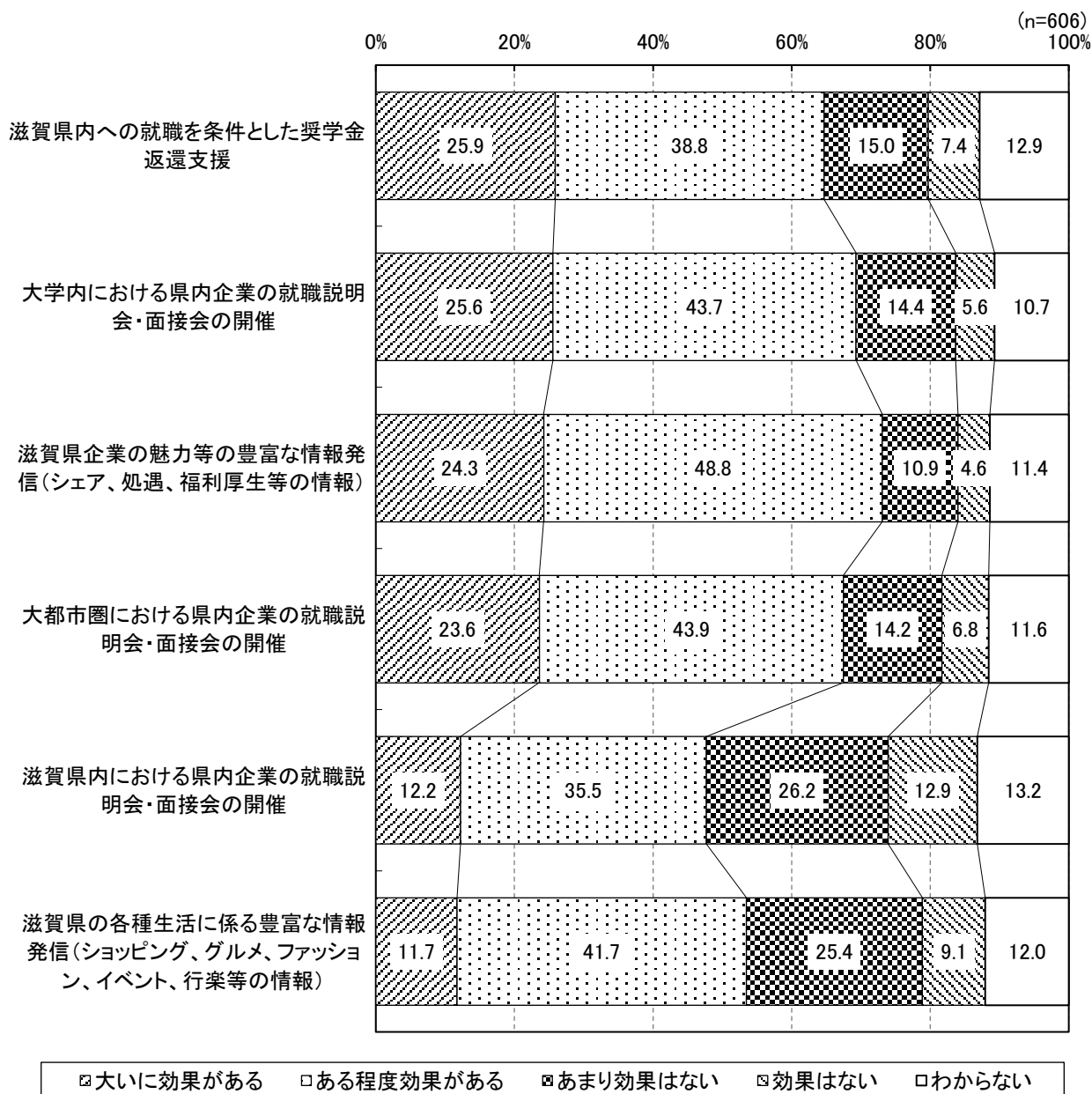
(資料) 日経就職ナビ「2016年度 就職活動モニター調査結果」(平成27年2月)

出典: 滋賀県「人口減少・超高齢化社会に対応するための課題と政策のあり方についての調査・分析委託業務 中間報告」

(2) 滋賀県内への就職を促す効果的な取り組みに関する意向

- ・滋賀県内への就職を促す効果的な取り組みに関して、「大いに効果がある」と回答した割合が最も多かったのは、「滋賀県内への就職を条件とした奨学金返還支援」で、次いで「大学内における県内企業の就職説明会・面接会の開催」、3番目が「滋賀県企業の魅力等の豊富な情報発信」となっています。
- ・「滋賀県内における県内企業の就職説明会・面接会の開催」、「滋賀県の各種生活に係る豊富な情報発信」は「あまり効果はない」と回答する割合が、他よりも多くなっています。

■図 滋賀県内への就職促進に効果的だと考える取り組み



出典：滋賀県「人口減少・超高齢化社会に対応するための課題と政策のあり方についての調査・分析委託業務 中間報告」

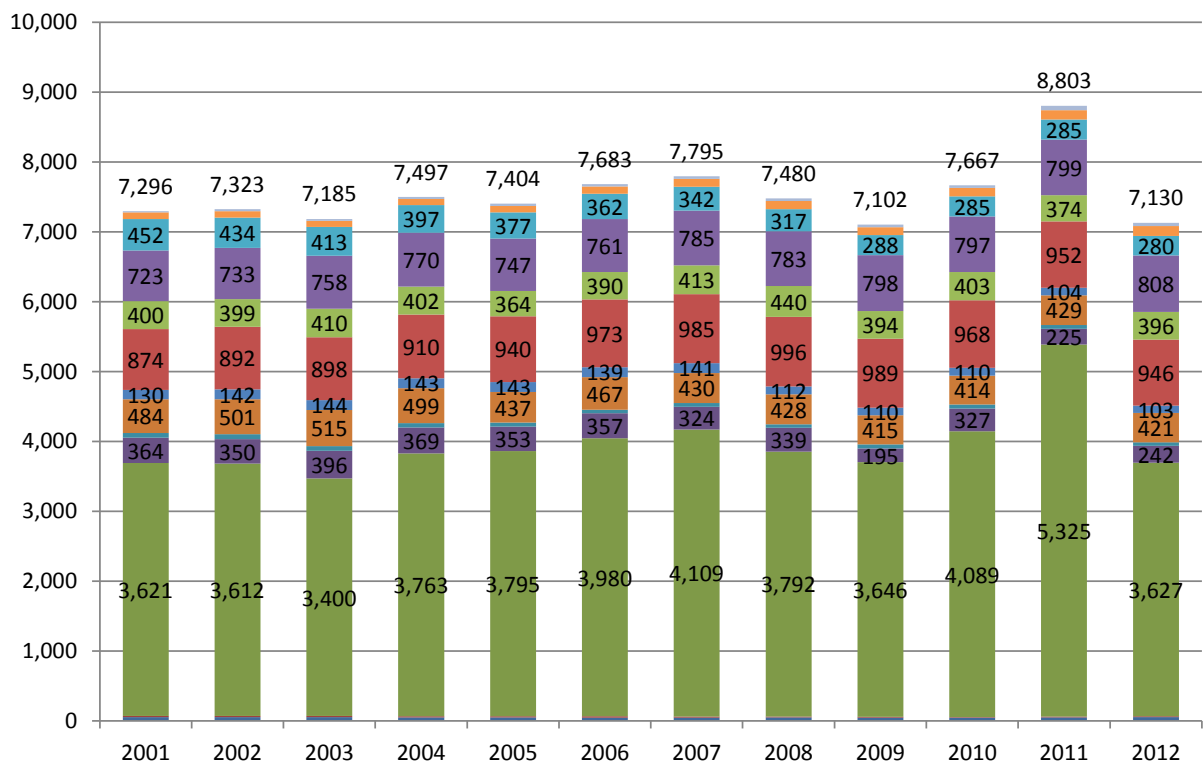
4. 経済動向分析

(1) 経済活動別生産額

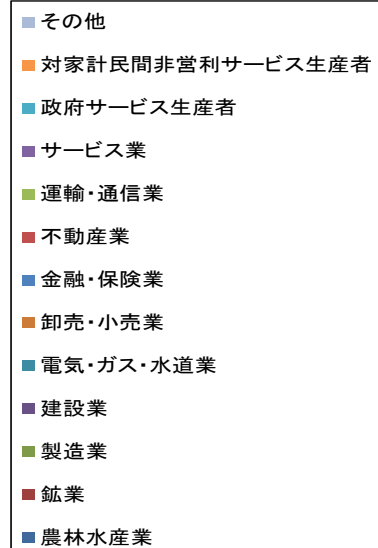
- ・ 湖南省を含む甲賀地域の域内生産額は、長期的な傾向としては横ばい気味に推移しています。
- ・ 域内生産に占める割合が最も高いのは製造業であり、5割程度で推移しています。

■ 図 [甲賀地域] 経済活動別生産額(実数)の推移

(億円)



出典：滋賀県「人口減少・超高齢化社会に対応するための課題と政策のあり方についての調査・分析委託業務 中間報告」

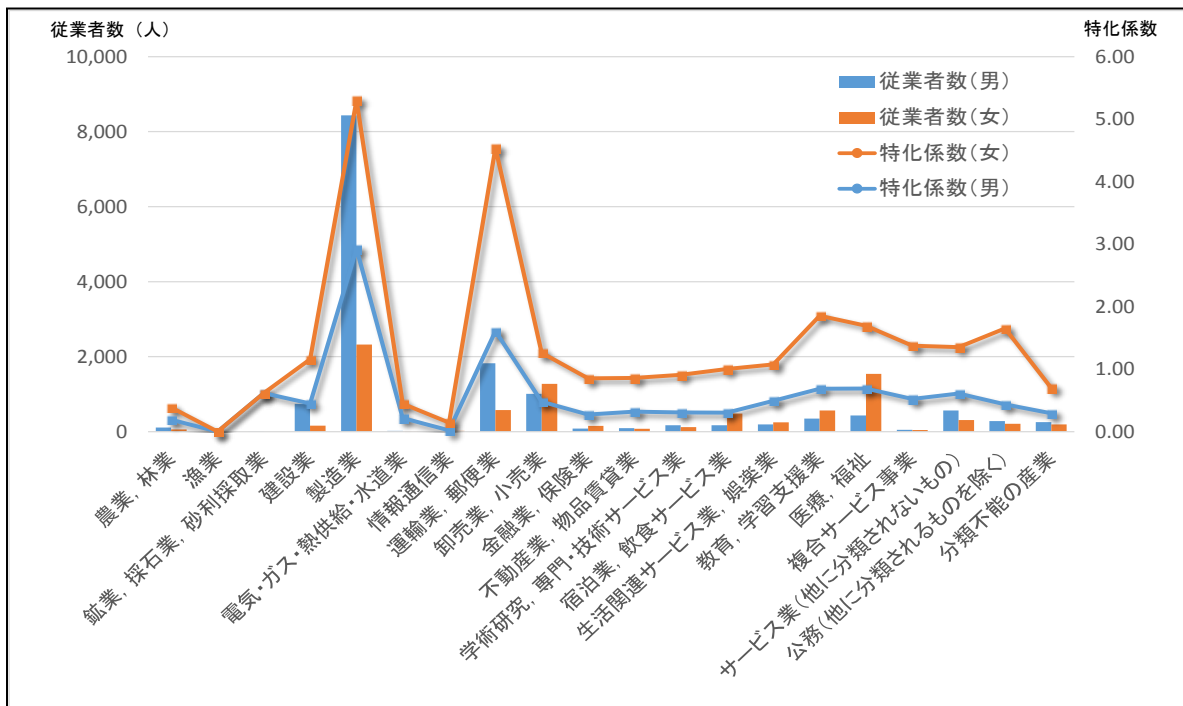


(2) 雇用の状況

ア) 産業別従業者数および特化係数

- ・産業別の従業者人口を見ると、製造業の従業者数が突出して多くなっており、特に男性において顕著となっています。
- ・運輸業、郵便業の従業者も多くなっており、主たる産業の一つとなっています。
- ・女性は全体的に男性よりも従業者数が少ない状況にあります。女性が男性よりも従業者数が多い産業分類としては、医療、福祉分野や卸売業、小売業、教育学習支援業などとなっています。
- ・全国との比較を特化係数から見ると、製造業、運輸業、郵便業の従業者数が非常に多くなっており、これらの産業が主要産業であることを示しています。

■ 図 湖南省の男女別産業別従業者数および特化係数



出典：国勢調査（2010年）

注) 特化係数

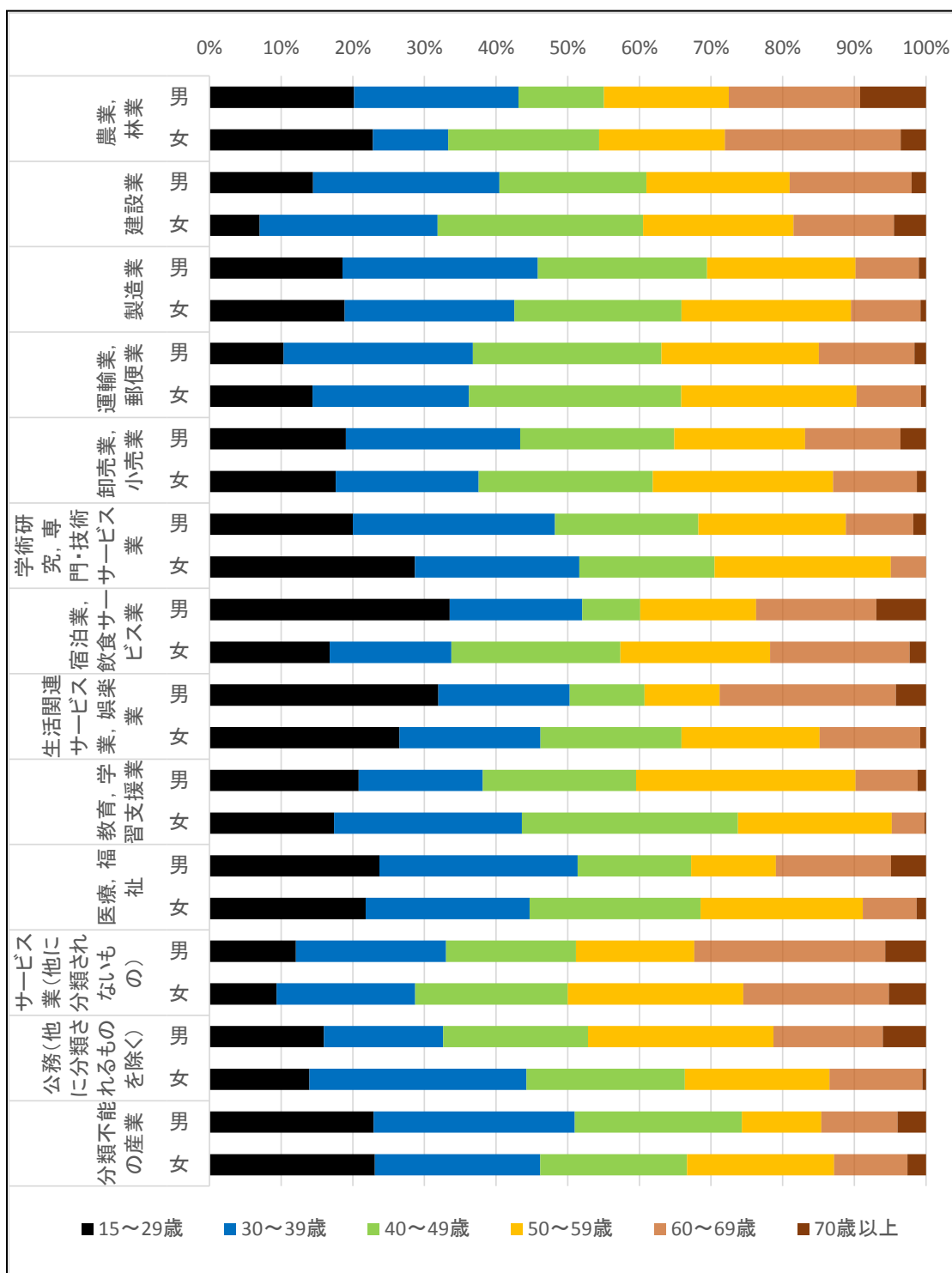
全国との比較で相対的に特化している産業を把握するための係数

湖南省の各産業の従業者比率/全国の各産業の従業者比率で計算される

イ) 産業別従業者の年齢別割合

- ・ 主要な産業別に男女別従業者の年齢階級を見ると、建設業、運輸業、サービス業（他に分類されないもの（労働者派遣業、自動車整備業、廃棄物処理業など））では、15～29歳の従業者の割合が低くなっています。
- ・ 女性は、教育、学習支援業や公務（他に分類されるものを除く）などの一部を除き、全体的に30歳代の割合が低くなっています。

■ 図 湖南省の男女別産業別従業者の年代別割合



出典：国勢調査 平成 22 年（2010 年）

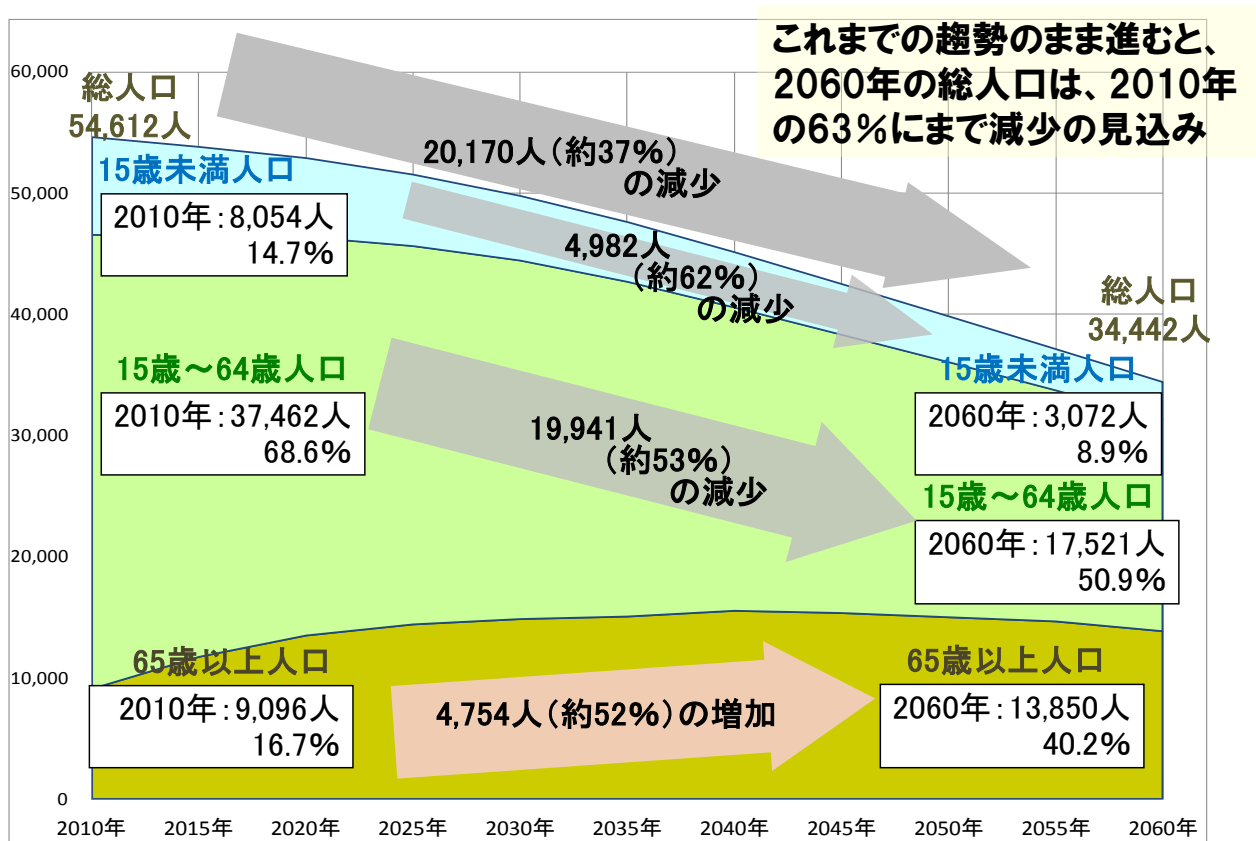
5. 将来人口の推移と分析

(1) 総人口および年齢3区分別人口の将来推移

(パターン1：国立社会保障人口問題研究所準拠方式)

- ・国立社会保障・人口問題研究所推計準拠方式により湖南省の将来人口を推計すると平成72年(2060年)には、平成22年(2010年)から約37%減少し、34,442人となります。
- ・年少人口(15歳未満)は、平成72年(2060年)には、平成22年(2010年)から約62%減少し3,072人にまで落ち込むこととなります。(総人口の8.9%)
- ・生産年齢人(15歳～64歳)は、平成72年(2060年)年には、平成22年(2010年)から約53%減少し、17,521人となります。(総人口の50.9%)
- ・老年人口(65歳以上)は、今後も当面は増加が続くこととなり、平成72年(2060年)年には、平成22年(2010年)年から約52%増加の13,850人となります。(総人口の40.2%)

■図 人口の将来予測(国立社会保障・人口問題研究所推計準拠方式)

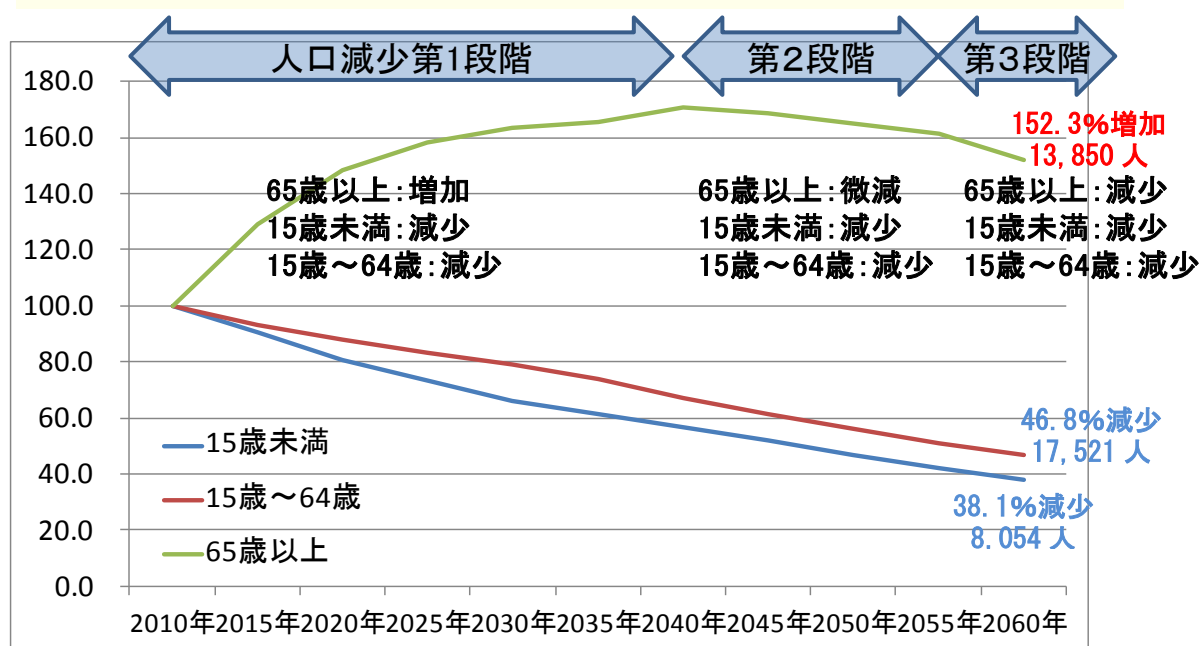


(2) 人口減少段階の分析 (パターン1)

- ・パターン1の推計によると年少人口(15歳未満)は平成72年(2060年)には平成22年(2010年)の38.1%となり3,072人となります。
- ・生産年齢人口(15~64歳)は平成72年(2060年)には平成22年(2010年)の46.8%の17,521人となります。
- ・老年人口は平成52年(2040年)にピークを迎え、以降、減少していきませんが、平成72年(2060年)には平成22年(2010年)の152.3%の13,850人となります。

■図 湖南省の人口減少段階

湖南省は、人口減少の第1段階にある。2040年以降は、65歳以上人口も減少していく見込み。



■表 年齢3区分別人口の将来推計と人口減少段階

	2010年 (平成22年)	2060年 (平成72年)	2010年を100 とした場合の 2060年の指数	人口減少段階
老年人口	9,096	13,850	152.26 (増)	第1段階 (老年人口が増え、 他は減少する段階)
生産年齢人口	37,462	17,521	46.77 (減)	
年少人口	8,054	3,072	38.14 (減)	

(3) 人口減少が地域の将来に与える影響

ア) 個人住民税

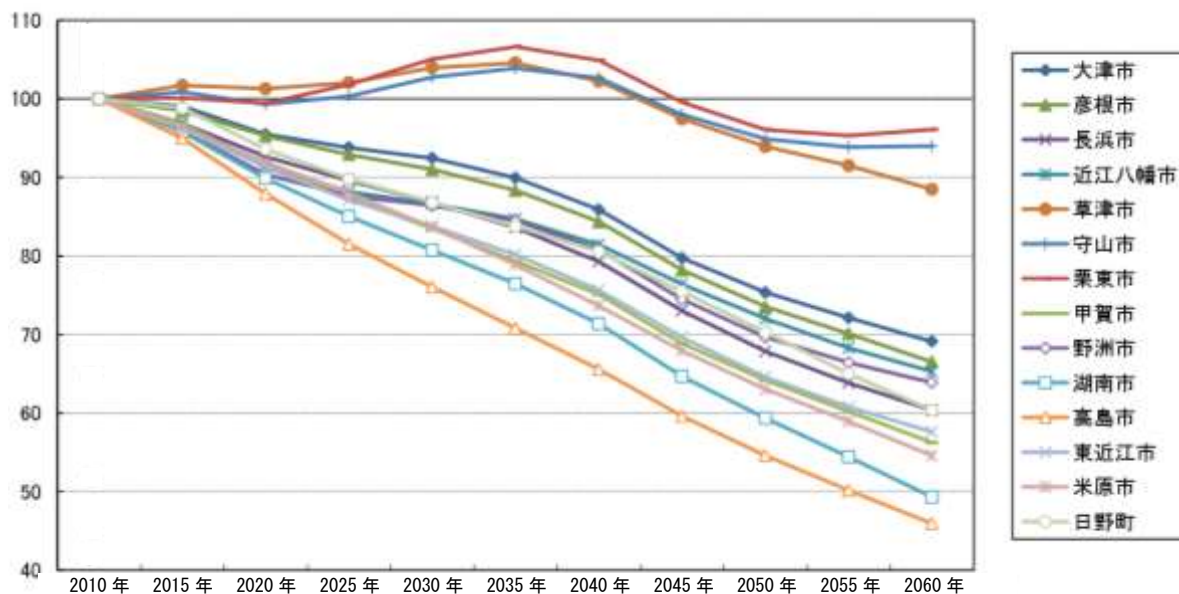
- ・滋賀県による個人住民税の将来推計の結果では、湖南市の平成 72 年（2060 年）の個人住民税は、平成 22 年（2010 年）の半額以下に減少する見通しです。

■表 県内自治体の個人住民税の将来推計値

(単位：百万円、%)

	市町名	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
実数	大津市	18,953	18,772	18,097	17,776	17,521	17,046	16,277	15,111	14,280	13,668	13,098
	彦根市	5,478	5,394	5,220	5,090	4,985	4,839	4,621	4,285	4,029	3,841	3,643
	長浜市	5,429	5,258	5,029	4,864	4,714	4,540	4,303	3,964	3,683	3,466	3,277
	近江八幡市	3,816	3,696	3,492	3,364	3,307	3,233	3,108	2,915	2,749	2,606	2,492
	草津市	7,090	7,211	7,182	7,235	7,372	7,415	7,249	6,909	6,660	6,488	6,274
	守山市	4,142	4,177	4,112	4,156	4,255	4,302	4,251	4,059	3,930	3,888	3,893
	栗東市	3,733	3,737	3,712	3,800	3,922	3,980	3,915	3,715	3,586	3,558	3,586
	甲賀市	4,042	3,912	3,700	3,534	3,374	3,207	3,036	2,783	2,594	2,434	2,274
	野洲市	2,639	2,531	2,385	2,313	2,281	2,230	2,133	1,966	1,839	1,753	1,686
	湖南市	2,725	2,610	2,449	2,317	2,200	2,083	1,945	1,762	1,617	1,483	1,344
	高島市	1,980	1,880	1,740	1,614	1,506	1,402	1,298	1,180	1,081	994	910
	東近江市	4,954	4,767	4,522	4,316	4,151	3,972	3,748	3,450	3,200	3,012	2,854
	米原市	1,777	1,712	1,634	1,564	1,486	1,402	1,309	1,207	1,120	1,047	970
	日野町	907	897	849	815	788	760	731	685	638	590	548
	竜王町	646	618	568	523	491	457	429	392	358	325	279
	愛荘町	808	799	778	774	778	777	761	728	699	676	662
	豊郷町	234	226	210	203	198	196	189	177	169	163	159
	甲良町	254	232	208	190	173	157	142	124	109	96	85
	多賀町	316	293	265	241	224	210	192	172	158	144	133
	指数 (H22=100)	大津市	100.0	99.0	95.5	93.8	92.4	89.9	85.9	79.7	75.3	72.1
彦根市		100.0	98.5	95.3	92.9	91.0	88.3	84.4	78.2	73.5	70.1	66.5
長浜市		100.0	96.9	92.6	89.6	86.8	83.6	79.3	73.0	67.8	63.9	60.4
近江八幡市		100.0	96.8	91.5	88.2	86.6	84.7	81.4	76.4	72.0	68.3	65.3
草津市		100.0	101.7	101.3	102.0	104.0	104.6	102.2	97.4	93.9	91.5	88.5
守山市		100.0	100.9	99.3	100.3	102.7	103.9	102.6	98.0	94.9	93.9	94.0
栗東市		100.0	100.1	99.5	101.8	105.1	106.6	104.9	99.5	96.1	95.3	96.1
甲賀市		100.0	96.8	91.5	87.4	83.5	79.4	75.1	68.9	64.2	60.2	56.3
野洲市		100.0	95.9	90.4	87.6	86.4	84.5	80.8	74.5	69.7	66.4	63.9
湖南市		100.0	95.8	89.9	85.0	80.7	76.4	71.4	64.7	59.3	54.4	49.3
高島市		100.0	95.0	87.9	81.5	76.1	70.8	65.6	59.6	54.6	50.2	46.0
東近江市		100.0	96.2	91.3	87.1	83.8	80.2	75.7	69.6	64.6	60.8	57.6
米原市		100.0	96.3	91.9	88.0	83.6	78.9	73.7	67.9	63.0	58.9	54.6
日野町		100.0	98.8	93.6	89.8	86.8	83.8	80.5	75.5	70.3	65.0	60.4
竜王町		100.0	95.6	87.9	81.0	76.0	70.8	66.4	60.8	55.4	50.4	43.2
愛荘町		100.0	98.9	96.3	95.8	96.3	96.2	94.2	90.1	86.5	83.7	82.0
豊郷町		100.0	96.6	90.0	86.8	84.9	83.8	81.0	75.9	72.2	69.8	68.0
甲良町		100.0	91.2	82.1	75.0	68.1	62.0	56.1	48.9	42.9	37.9	33.7
多賀町		100.0	92.8	84.0	76.5	71.0	66.4	60.7	54.4	50.0	45.7	42.1

■図 県内自治体の個人住民税の将来推移（平成 22 年を 100 とする指数）



出典：滋賀県「人口減少・超高齢化社会に対応するための課題と政策のあり方についての調査・分析委託業務 中間報告」

イ) 老人福祉費

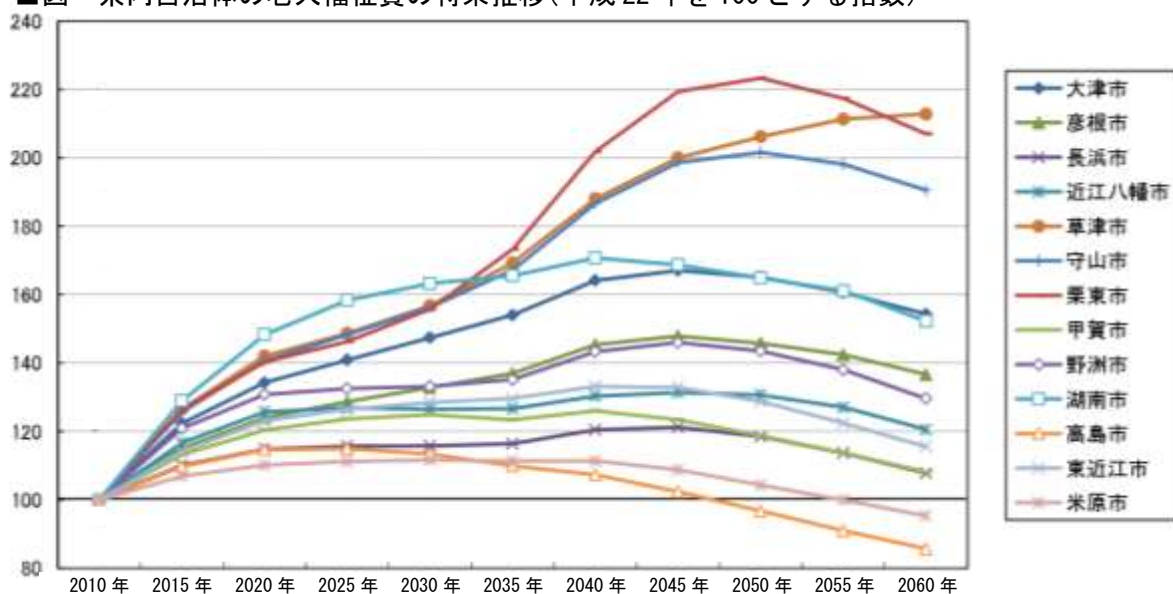
- ・滋賀県による老人福祉費の将来推計の結果では、湖南市の老人福祉費は、今後、急速に増加し、平成 52 年にピークを迎える見通しです。
- ・平成 22 年（2010 年）の水準を 100 とすると、平成平成 37 年（2040 年）には 158 にまで増加し、平成 52 年（2040 年）には 170 を超える水準にまで至ることになります。

■表 県内自治体の老人福祉費の将来推計値

(単位：百万円、%)

	市町名	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
実数	大津市	7,080	8,666	9,509	9,979	10,439	10,909	11,625	11,832	11,694	11,376	10,925
	彦根市	2,337	2,690	2,897	3,007	3,103	3,201	3,398	3,457	3,406	3,329	3,193
	長浜市	3,463	3,812	3,977	4,008	4,011	4,031	4,174	4,199	4,105	3,938	3,733
	近江八幡市	1,757	2,050	2,209	2,230	2,223	2,225	2,290	2,308	2,296	2,233	2,118
	草津市	2,197	2,781	3,121	3,267	3,444	3,720	4,132	4,395	4,530	4,644	4,676
	守山市	1,288	1,619	1,812	1,911	2,015	2,155	2,406	2,560	2,598	2,553	2,455
	栗東市	984	1,245	1,382	1,440	1,534	1,706	1,987	2,161	2,199	2,140	2,038
	甲賀市	1,857	2,101	2,237	2,297	2,319	2,292	2,341	2,292	2,206	2,113	2,009
	野洲市	973	1,177	1,273	1,289	1,295	1,315	1,395	1,421	1,396	1,343	1,261
	湖南市	994	1,283	1,475	1,575	1,623	1,646	1,698	1,678	1,640	1,602	1,514
	高島市	2,001	2,198	2,294	2,302	2,271	2,201	2,148	2,050	1,936	1,821	1,715
	東近江市	2,406	2,747	2,961	3,044	3,090	3,119	3,205	3,197	3,098	2,946	2,780
	米原市	1,118	1,196	1,232	1,244	1,248	1,245	1,245	1,217	1,166	1,118	1,066
	日野町	597	661	694	706	706	696	702	705	707	696	667
	竜王町	305	362	402	419	428	416	410	398	384	397	381
	愛荘町	439	492	519	529	537	556	597	627	644	638	612
	豊郷町	274	317	339	350	347	348	361	362	355	343	329
	甲良町	274	294	303	297	283	265	257	242	225	205	186
	多賀町	282	302	310	302	287	275	266	246	229	211	195
指数 (H22=100)	大津市	100.0	122.4	134.3	140.9	147.4	154.1	164.2	167.1	165.2	160.7	154.3
	彦根市	100.0	115.1	124.0	128.7	132.8	137.0	145.4	147.9	145.8	142.5	136.7
	長浜市	100.0	110.1	114.8	115.7	115.8	116.4	120.5	121.2	118.5	113.7	107.8
	近江八幡市	100.0	116.7	125.7	127.0	126.6	126.7	130.3	131.4	130.7	127.1	120.6
	草津市	100.0	126.6	142.1	148.7	156.8	169.3	188.1	200.0	206.2	211.4	212.8
	守山市	100.0	125.7	140.7	148.3	156.4	167.2	186.7	198.6	201.7	198.1	190.6
	栗東市	100.0	126.4	140.4	146.3	155.8	173.3	201.9	219.5	223.3	217.4	207.0
	甲賀市	100.0	113.2	120.5	123.7	124.9	123.4	126.1	123.4	118.8	113.8	108.2
	野洲市	100.0	120.9	130.9	132.5	133.2	135.2	143.4	146.0	143.5	138.0	129.6
	湖南市	100.0	129.0	148.3	158.4	163.3	165.6	170.8	168.7	164.9	161.1	152.3
	高島市	100.0	109.8	114.6	115.0	113.5	110.0	107.3	102.4	96.7	91.0	85.7
	東近江市	100.0	114.2	123.1	126.5	128.5	129.7	133.2	132.9	128.8	122.4	115.6
	米原市	100.0	106.9	110.2	111.2	111.6	111.4	111.4	108.8	104.3	100.0	95.3
	日野町	100.0	110.7	116.2	118.2	118.3	116.5	117.6	118.1	118.4	116.6	111.6
	竜王町	100.0	118.6	131.7	137.5	140.2	136.3	134.3	130.6	126.1	130.1	125.0
	愛荘町	100.0	111.9	118.2	120.3	122.1	126.6	135.9	142.6	146.5	145.3	139.2
	豊郷町	100.0	115.7	123.8	127.5	126.4	126.8	131.7	132.1	129.5	125.3	120.0
	甲良町	100.0	107.5	110.5	108.6	103.2	96.7	93.8	88.4	82.1	74.8	68.0
	多賀町	100.0	107.2	110.0	107.2	101.8	97.6	94.2	87.1	81.2	74.9	69.1

■図 県内自治体の老人福祉費の将来推移(平成 22 年を 100 とする指数)



出典：滋賀県「人口減少・超高齢化社会に対応するための課題と政策のあり方についての調査・分析委託業務 中間報告」

(4) 将来人口のシミュレーション

ア) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

- ・今後、著しい人口減少に歯止めをかけるために効果的な施策を検討するためには、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を把握することが重要です。
- ・湖南省における自然増減と社会増減のそれぞれが、湖南省の人口全体にどの程度の影響を及ぼすかを分析した結果、自然増減の影響度が「3（影響度 105～110%）」、社会増減の影響度が「3（影響度 110～120%）」となっています。
- ・このため、社会増減または自然増減のどちらかに特化した施策に取り組むよりも、出生率の上昇などの自然増につながる施策と、転出を抑えたり転入を増やしたりするなどの社会増につながる施策の両面にバランスよく取り組むことが、人口減少度合いを抑える上で効果的です。

※影響度の判定方法は 31 ページを参照

■表 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度（県内市町）

		自然増減の影響度(2040年)					
		← 影響度 →					
		小	2	3	4	大	
		自然増に取り組むことが人口減少度合いの抑制に効果的					
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響 (2040年)	小	1	守山市	草津市 大津市			
		2	栗東市 豊郷町	近江八幡市 彦根市 日野町	長浜市		
	↑ 影響度 ↓	3	愛荘町	野洲市	高島市 甲賀市 東近江市 湖南省 多賀町	米原市 竜王町	
		4				甲良町	
		5					
大	社会増に取り組むことが人口減少度合いの抑制に効果的						

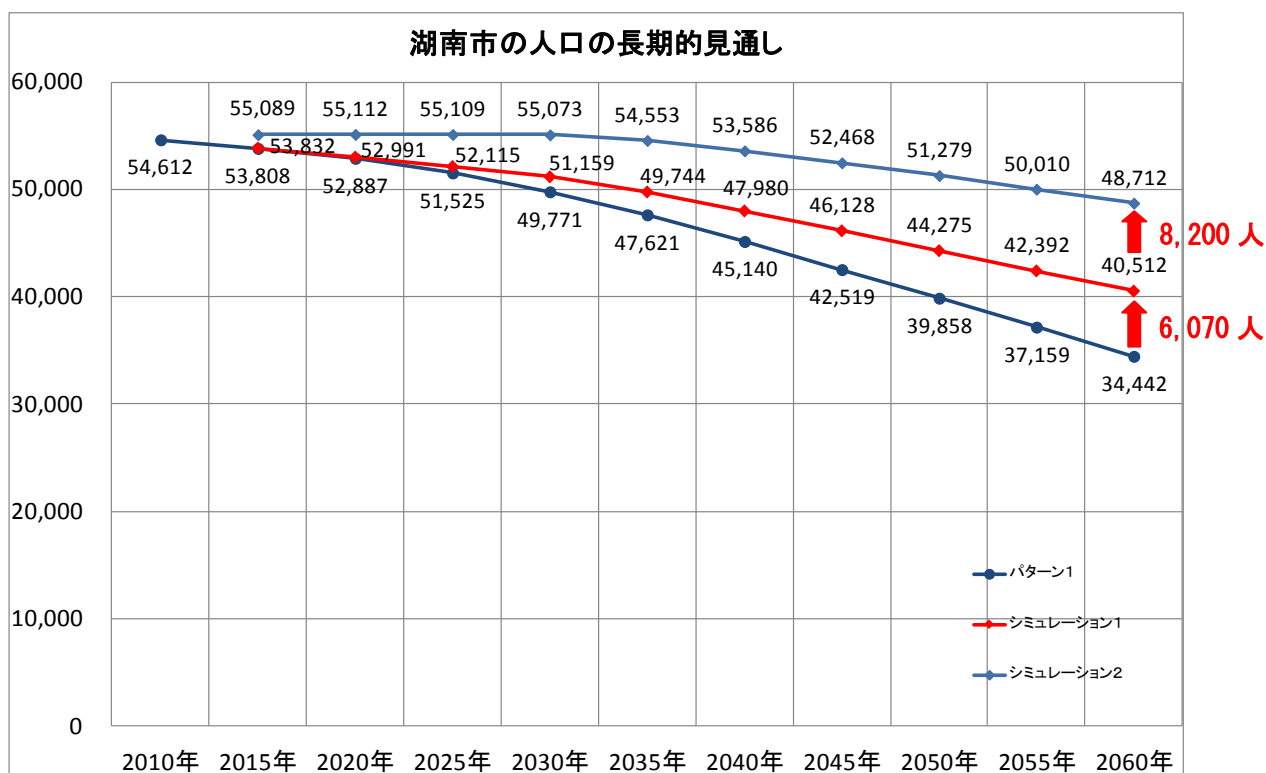
■表 自然増減・社会増減の影響度の判定方法

分類	判定方法	計算方法と判定基準	影響度												
自然増減 の影響度	<p>「シミュレーション1」の2040年推計人口を過去の趨勢¹を踏まえた推計方式（国立社会保障・人口問題研究所準拠方式）の2040年推計人口で除した値により判定。</p> <p>※シミュレーション1：過去の趨勢を踏まえた推計（国立社会保障・人口問題研究所準拠方式）において、合計特殊出生率が2030年までに2.1まで上昇すると仮定。</p>	<p>●計算方法</p> <p>シミュレーション1の2040年の推計人口＝47,980（人）</p> <p>過去の趨勢を踏まえた2040年の推計人口＝45,140（人）</p> <p>⇒47,980（人）／45,140（人）＝106%</p> <p>●判定基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>影響度</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計算結果</td> <td>100未満</td> <td>100～105</td> <td>105～110</td> <td>110～115</td> <td>115以上</td> </tr> </tbody> </table>	影響度	1	2	3	4	5	計算結果	100未満	100～105	105～110	110～115	115以上	3
影響度	1	2	3	4	5										
計算結果	100未満	100～105	105～110	110～115	115以上										
社会増減 の影響度	<p>「シミュレーション2」の2040年推計人口を「シミュレーション1」の2040年推計人口で除した値により判定。</p> <p>※シミュレーション2：過去の趨勢を踏まえた推計（国立社会保障・人口問題研究所準拠方式）において、合計特殊出生率が2030年までに2.1まで上昇し、かつ、社会移動が均衡（ゼロ）で推移すると仮定。</p>	<p>●計算方法</p> <p>シミュレーション1の2040年の推計人口＝47,980（人）</p> <p>シミュレーション2の2040年の推計人口＝53,586（人）</p> <p>⇒53,586（人）／47,980（人）＝112%</p> <p>●判定基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>影響度</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計算結果</td> <td>100未満</td> <td>100～110</td> <td>110～120</td> <td>120～130</td> <td>130以上</td> </tr> </tbody> </table>	影響度	1	2	3	4	5	計算結果	100未満	100～110	110～120	120～130	130以上	3
影響度	1	2	3	4	5										
計算結果	100未満	100～110	110～120	120～130	130以上										

¹趨勢…全体の流れ。

イ) 総人口の分析

- ・仮に、合計特殊出生率が平成 42 年（2030 年）までに 2.1 にまで上昇する場合（シミュレーション 1）には、平成 72 年（2060 年）の総人口が 40,512 人になると推測され、パターン 1（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠方式）と比べると、6,070 人多い結果となります。
- ・また、合計特殊出生率がシミュレーション 1 と同様に上昇し、かつ、社会移動が均衡する場合（シミュレーション 2）には、平成 72 年（2060 年）の総人口が 48,712 人と推測され、シミュレーション 1 よりも 8,200 人、パターン 1（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠方式）よりも、14,270 人多い結果となります。



ウ) 人口構造の分析

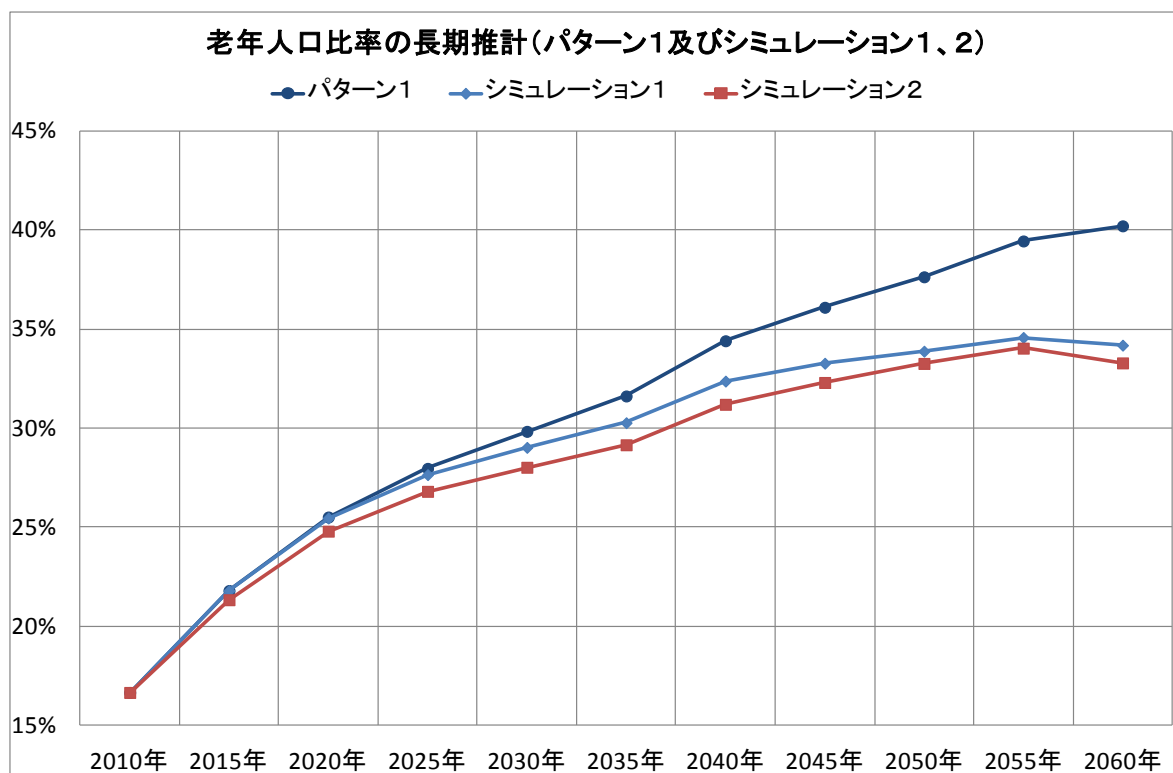
- ・年齢3区分ごとに増減率をみると、「15歳未満人口」はシミュレーション2が最も減少率が小さくなっており、1割程度の減少に止まる結果となっています。シミュレーション2では、「5歳未満人口」がほぼ平成22年（2010年）水準を維持する結果となっています。
- ・「15～64歳人口」もシミュレーション2が最も減少率が小さくなっています。
- ・「65歳以上人口」は、シミュレーション2が最も増加率が大きくなっています。
- ・「29～39歳女性」においても、シミュレーション2が最も減少幅が小さくなります。

		総人口	15歳未満人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
			15歳未満人口	うち5歳未満人口			
2010年	現状値	54,612	8,054	2,485	37,462	9,096	7,205
2060年	パターン1	34,442	3,072	962	17,520	13,850	2,780
	シミュレーション1	40,512	5,608	1,879	21,054	13,850	4,002
	シミュレーション2	48,712	7,243	2,409	25,252	16,217	5,106

		総人口	15歳未満人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
			15歳未満人口	うち5歳未満人口			
2010年	パターン1	-36.9%	-61.9%	-61.3%	-53.2%	52.3%	-61.4%
⇒2060年 増減率	シミュレーション1	-25.8%	-30.4%	-24.4%	-43.8%	52.3%	-44.5%
	シミュレーション2	-10.8%	-10.1%	-3.1%	-32.6%	78.3%	-29.1%

エ) 老年人口比率の変化

- ・ 出生率が上昇すると仮定したシミュレーション1において、人口構造の高齢化抑制効果が平成37年（2025年）頃から徐々に表れ始め、パターン1の推計結果との差が大きくなっていきます。平成67年（2055年）には、34.6%程度でピークを迎え、減少していきます。
- ・ 出生率が上昇し、かつ、人口移動が均衡すると仮定したシミュレーション2では、人口構造の高齢化抑制効果が平成27年（2015年）年から徐々に表れはじめ、シミュレーション1よりもさらに低い水準に抑えられていきます。
- ・ よって、出生率の上昇と社会動態の改善が人口構造の高齢化の抑制に効果があることが分かります。



		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口	54,612	53,808	52,887	51,525	49,771	47,621	45,140	42,519	39,858	37,159	34,442
	15歳未満人口比率	14.7%	13.5%	12.3%	11.4%	10.7%	10.3%	10.1%	9.8%	9.5%	9.2%	8.9%
	15～64歳人口比率	68.6%	64.7%	62.2%	60.6%	59.5%	58.0%	55.5%	54.1%	52.9%	51.4%	50.9%
	65歳以上人口比率	16.7%	21.8%	25.5%	28.0%	29.8%	31.6%	34.4%	36.1%	37.6%	39.4%	40.2%
	75歳以上人口比率	7.1%	8.8%	11.5%	15.5%	18.1%	19.4%	20.3%	21.3%	23.7%	25.1%	26.1%
シミュレーション1	総人口	54,612	53,832	52,991	52,115	51,159	49,744	47,980	46,128	44,275	42,392	40,512
	15歳未満人口比率	14.7%	13.6%	12.5%	12.4%	13.1%	14.0%	14.3%	14.0%	13.8%	13.8%	13.8%
	15～64歳人口比率	68.6%	64.6%	62.1%	59.9%	57.9%	55.8%	53.4%	52.7%	52.3%	51.7%	52.0%
	65歳以上人口比率	16.7%	21.8%	25.5%	27.7%	29.0%	30.3%	32.4%	33.3%	33.9%	34.6%	34.2%
	75歳以上人口比率	7.1%	8.8%	11.4%	15.3%	17.6%	18.6%	19.1%	19.6%	21.3%	22.0%	22.2%
シミュレーション2	総人口	54,612	55,089	55,112	55,109	55,073	54,553	53,586	52,468	51,279	50,010	48,712
	15歳未満人口比率	14.7%	13.8%	12.9%	12.9%	13.6%	14.6%	15.0%	14.8%	14.6%	14.7%	14.9%
	15～64歳人口比率	68.6%	64.9%	62.3%	60.3%	58.3%	56.2%	53.8%	52.9%	52.1%	51.3%	51.8%
	65歳以上人口比率	16.7%	21.3%	24.8%	26.8%	28.0%	29.2%	31.2%	32.3%	33.3%	34.0%	33.3%
	75歳以上人口比率	7.1%	8.4%	10.8%	14.4%	16.6%	17.5%	17.8%	18.2%	19.9%	20.7%	21.2%

Ⅱ 将来の人口展望

1. 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

■人口動向

- 出生数の減少
- 若い世代の社会減
- 昼間人口の減少
- 観光客が少ない

- ・若い世代の転出超過(社会減)と出生数の減少を主な要因として、総人口の減少が続き、少子高齢化が進んでいます。
- ・昼夜間人口比率は1を下回り、雇用の一部を他都市に依存する流出超過の状態です。甲賀市に対しては流入超過、栗東市、草津市、大津市、京都市などに対しては流出超過です。
- ・観光入込客は、周辺市町よりも少なく、緩やかな減少傾向にあります。

■結婚・出産・育児に関する住民意向

- 経済的理由で結婚ができない
- 理想の子ども数は2人以上
- 仕事と育児が両立できる社会

- ・意向調査からは、いつかは結婚したいが経済的な不安から今は結婚できない未婚者が多くいることが分かります。また、共同作業を行うイベントなどの婚活が比較的人気があります。
- ・理想の子ども数は2人が最も多く、次いで3人となっています。
- ・仕事と育児との両立が課題の一つとなっており、待機児童の解消、病児保育、学童保育の充実、支援策の情報提供が重要視されています。

■就職地に関する大学生の意向

- 地元企業情報の積極的な発信

- ・県外の大学生は、地元企業に関する情報が不足しています。大学へ出向いての企業説明会の開催など地元企業の魅力などの豊富な情報発信が地元就職の促進策として有効です。

■産業、雇用

- 製造業、運輸業が基幹産業
- 子育て女性の働く場の確保

- ・主たる産業は、製造業で長期的に横ばいに推移しています。
- ・公務などの一部を除き、全体的に30歳代の女性の従業者の割合が低い状況となっています。

■将来人口の予測、財政への影響

- 大幅な人口減少、高齢化
- 財政の硬直化
- 出生数の増加、転入の促進、転出の抑制

- ・これまでの趨勢が今後も続くと仮定すると、人口は大幅に減少し、高齢化がますます進みます。
- ・その結果、市の財政は、歳入が減少する一方、老人福祉費が急激に増加する見通しです。
- ・大幅な人口減少に歯止めをかけ、少子高齢化を抑制するためには、自然動態と社会動態の両面から対策を講じる必要があります。

(2) 目指すべき将来の方向

- ・ 大幅な人口減少と高齢化を防ぐための対策は、2つの方向性が考えられます。
 - 人口置換水準を上回る水準へと出生率を向上させ、長期的な人口規模の安定と人口構造の若返りを図る
 - 転出抑制と転入増加により、転入超過状態を継続させ人口規模の確保を図る
- ・ 上記2つを達成するため、現状と課題を踏まえ、以下の3つのプランに取り組みます。

働く場の創出：「産業力の強化」、「多様な雇用・働き方の実現」

- 製造業、運輸業を軸とした産業の振興
- 若者を含む多様な働き方ができる雇用の場の創出
- 昼間人口の増加による地域経済活性化

製造業や運輸業などの既存の産業集積や、京阪神へのアクセス条件など立地の優位性を活かし、研究開発分野などを含む湖南市出身者のUターン就職の受け皿となる企業の誘致を図ったり、若者から中高年まで各層の働くことができる多様な雇用の場の創出に取り組みます。

また、環境に配慮し、市民の生活を豊かにするための産業の育成、起業支援により、本市にふさわしい地域産業の活性化に取り組むとともに、仕事と生活の両立ができる多様な就労環境の創出を進めます。

ひとへの投資：「ふるさとづくりの促進」、「観光と交流による活性化」、「若者への支援、希望の実現」

- 観光客が少ない、愛着や誇りの醸成
- 地元の企業に関する情報の不足
- 仕事と子育ての両立が出産、育児の課題

京阪神住民への積極的な地元企業情報の発信や歴史文化など地域資源のアピールなどによる認知度の向上に取り組むなど、観光振興およびふるさとへの愛着と誇りの醸成を図り、移住・定住の促進に取り組みます。

また、若い世代の移住・定住を進めるためにも、安心して子どもを産み育てることができるよう、成果につながる結婚支援策の実施、妊娠・出産・子育てと仕事の両立ができる地域づくり、子ども・若者が社会の一員として生き生きと活動でき、夢を実現できる地域づくりに協働で取り組みます。

まちづくり：「持続的なまちづくり」、「安心して暮らせる基盤づくり」

- 少子高齢化による福祉ニーズの多様化
- 財政上の制約
- 地域の活性化

人口の減少や高齢者の増加などにより、財政負担が大きくなることにより、子育て支援や高齢者の見守りなどの分野における地域の主体的な活躍や、民間のノウハウや資金力を活かした公益サービスの提供などが期待されているため、多様な主体の連携の促進や担い手の育成、民間事業者が参入しやすい環境整備など、これからの時代にあった地域づくりを進めます。

また、災害に強く誰もが安心して快適に暮らすことができる湖南市を実現します。

2. 人口の将来展望

- ・今後、急激な人口減少対策に取り組む上で、その成果として目指すべき人口規模を設定します。

■取り組みと政策効果の考え方

急激な人口減少、少子化の進展に歯止めを掛ける

自然動態(出生数増加)と
社会動態(転出抑制・転入促進)
への働きかけ

- ・強みのある産業の振興
- ・新産業の創出
- ・女性の活躍促進、子育て支援
- ・移住、定住の促進

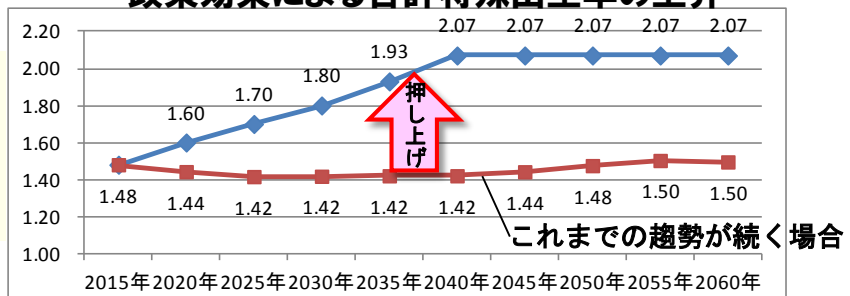
目指す
政策効果

- ・合計特殊出生率は2030年に1.8、2040年に2.07(人口置換水準)にまで上昇
- ・2025年には社会増の状況になり、以降、これまでの趨勢から見込まれる社会移動に対し、毎年150人の押し上げ

■政策効果 (出生数)

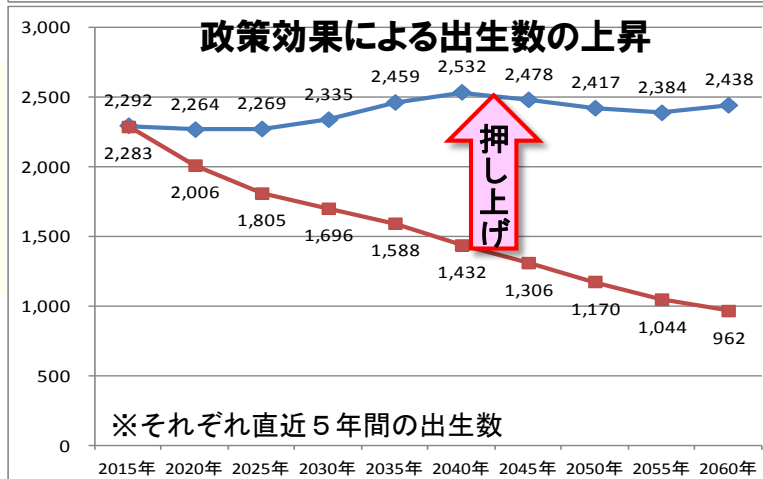
合計特殊出生率は、
2030年に1.8、2040年
に2.07(人口置換水準)
にまで上昇する

政策効果による合計特殊出生率の上昇



出生数に置き換えると、
2020年には、底を打ち、
2030年以降は2,350人
(5年間)を超える水準で
安定する見込み

政策効果による出生数の上昇

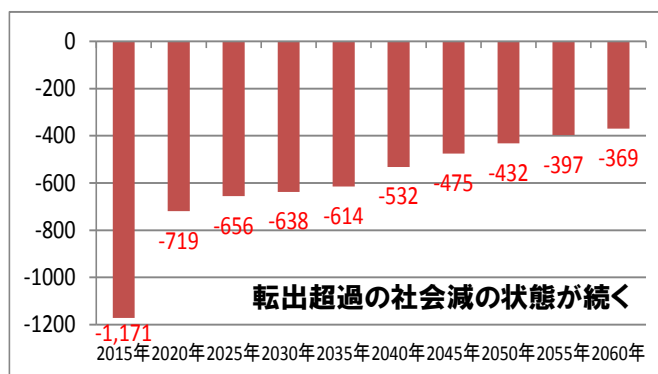


■政策効果（社会動態）

ア) パターン1の今後の社会動態

- ・これまでの趨勢が今後も続くと仮定した場合、湖南省の社会動態は、転出超過状態が続くこととなります。
- ・平成 27 年（2015 年）から平成 32 年（2020 年）の 5 年間では、719 人の転出超過、年平均にすると 144 人の転出超過となります。

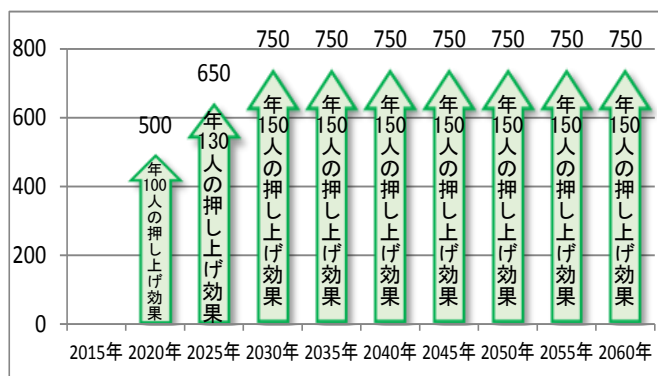
これまでの趨勢が今後も続く場合の社会動態



イ) 政策実施による社会動態の押し上げ

- ・政策実施の効果が社会動態の状況に変化をもたらし、今後 5 年間で 500 人（年平均 100 人）、その後の 5 年間では 650 人（年平均 130 人）、それ以降は年平均 150 人の押し上げ効果が顕れると仮定します。

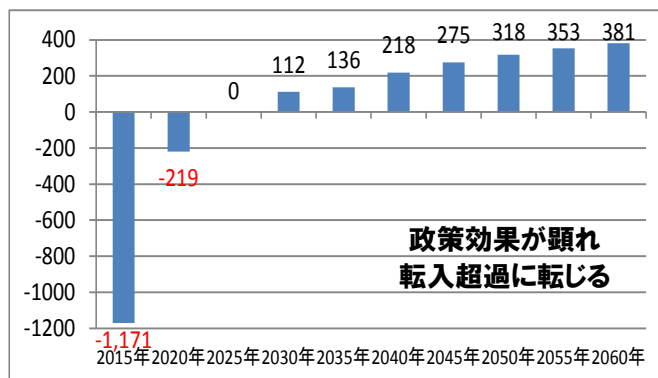
政策実施による社会動態の押し上げ効果



ウ) 10年以内に転入超過

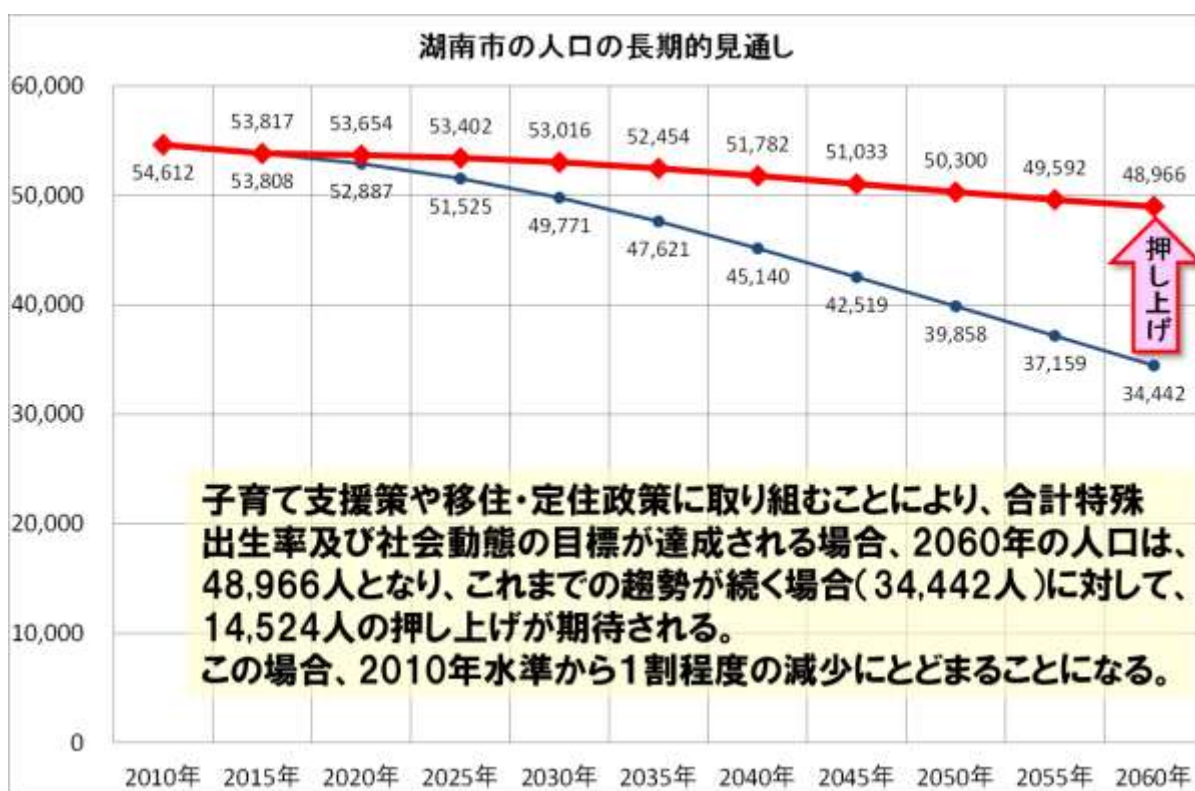
- ・仮定に基づくと今後の社会動態は、平成 37 年（2025 年）までの 10 年の間に均衡状態となり、その後、転入超過の量が増えていきます。

政策効果による今後の社会動態



■政策効果（総人口）

- ・働く場の創出（「産業力の強化」、「多様な雇用・働き方の実現」）、ひとへの投資（「ふるさとづくりの促進」、「観光と交流による活性化」、「若者への支援、希望の実現」）、まちづくり（「持続的なまちづくり」、「安心して暮らせる基盤づくり」）に取り組むことにより、合計特殊出生率および社会動態に関する目標が達成される場合、平成72年（2060年）の人口は、これまでの趨勢が続く場合（34,442人）に対して、48,966人と14,524人多くなる見通しです。



■政策効果（人口構造）

- ・政策効果が顕れると、平成 72 年（2060 年）の湖南省市の人口は 48,966 人となり、平成 22 年（2010 年）約 10%の減少に抑えることができます。
- ・年少人口（15 歳未満）は、約 9 %の減少となりますが、総人口に占める割合は、平成 22 年（2010 年）よりも高まることとなります。
- ・生産年齢人口（15 歳～64 歳）は、約 28%の減少に抑えられる結果となります。
- ・老年人口は、約 61%の増加とさらに増えることとなりますが、総人口に占める割合は、29.9%に抑えられる結果となります。
- ・年少人口割合が上昇に転じることから、長期的に人口構造の若返り、人口規模の安定が図られることがうかがえます。

政策効果が顕れると、2060年の15歳未満の割合は、2010年水準を上回る。

